

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年6月5日

【中間会計期間】 自 2025年10月1日 至 2026年3月31日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者兼戦略担当グループ業務執行役員
(Group Chief Financial Officer and Group Executive, Strategy)
インダー・シン
(Inder Singh)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
パークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 津田 桃佳
弁護士 大塚 ゆきの

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和8年5月4日(本国における当社グループの半期報告書(2026 Half Year Results)の公表日)現在のものである。
- 2 本書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「十億豪ドル」は十億オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=113.11円の換算率(令和8年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2025年度有価証券報告書および本国における当社グループの半期報告書(2026 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述
本書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。「将来の見通しに関する記述」には、過去または現在の事実に関する記述を除く、すべての記述が含まれる。これらの将来の見通しに関する記述は、「野心」、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆または指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないように注意されたい。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異ならないという保証はない。
当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更、ロシア・ウクライナ紛争および中東紛争ならびにその他の地政学上の緊張、オーストラリアおよび世界の経済環境、資本市場の状況ならびに世界の貿易政策の変更に関する現在進行形の影響に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある要因が数多く存在する。追加の情報は、当社の2025年度有価証券報告書の「第3-3 事業等のリスク」に記載されている。
- 7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(IFRS)の範囲内での会計上の指標ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を使用しており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務指標に関する詳細は、以下記載している。

8 現金収益に関する情報

現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目は、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に別途考慮され、除外される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、統合、処分および当社グループの事業の廃止に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行している会計基準および解釈に従って表示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査またはレビューの対象とされていない。当社グループの業績は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当上半期の現金収益は、以下の項目について除外されている。

- ヘッジおよび公正価値の変動
- 取得無形資産の償却、および
- 買収、統合、処分および事業の廃止

当上半期において、当社グループは、重大な特記事項を除く現金収益（も開示している。当上半期の当社株主に帰属する当期純利益に含まれる重大な特記事項には、下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 グループの業績 - 重大な特記事項」に詳述する早期償却費用が含まれる。その他のIFRSに基づかない指標は2025事業年度と整合的に使用されている。

9 純利息マージンに関する情報

純利息マージンは、期中平均利付資産に対する割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要業績指標である。

10 平均残高に関する情報

平均株主資本合計（当社株主に帰属する。）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている（ただし、報告日および直前の2四半期末のリスク加重資産（RWA）を基準として計算される平均RWAはこの限りではない。）。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および事業再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

第1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和8年1月9日提出の2025年度有価証券報告書を参照のこと。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の主要事項を示しており、本書第一部第6記載の中間財務書類と合わせて読まれるべきである。

国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標 - 2026年度上半期、2025年度上半期および2024年度上半期ならびに2025事業年度および2024事業年度

		当社グループ				
		2026年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2025年 9月30日 に終了した 事業年度	2025年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2024年 9月30日 に終了した 事業年度	2024年 3月31日 に終了した 6ヶ月間
1	税引前利益 (百万豪ドル)	3,858	9,691	4,896	9,879	4,975
2	当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	2,750	6,759	3,407	6,960	3,494
3	払込資本 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	36,288	36,123	36,119	36,581	37,664
4	払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) (内 全額払込済普 通株式総数) ⁽²⁾ (千株)	3,061,335 (3,067,597)	3,055,569 (3,063,033)	3,054,894 (3,062,518)	3,065,396 (3,074,038)	3,094,153 (3,102,760)
5	純資産 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	61,249	63,647	62,919	62,213	61,710
6	資産合計 (百万豪ドル)	1,142,653	1,109,062	1,095,639	1,080,248	1,071,005
7	総自己資本比率 ⁽³⁾	20.45%	20.32%	21.02%	20.92%	20.27%
8	配当性向 ⁽⁴⁾	94.5%	76.9%	76.4%	75.2%	74.9%
9	従業員数 (フルタイム相当) ⁽⁵⁾	42,471	41,723	39,976	38,996	38,499

(1) 2025年3月31日に終了した半期から、「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、全額払込済普通株式から成る。それ以前においては、()全額払込済普通株式および()一部払込済普通株式から成る。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員報奨制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保有されている当社株式である自己株式について調整されている。

(2) 純資産は、総資産から総負債を差し引いた金額である。

(3) オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

(4) 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

(5) フルタイム相当従業員(FTE)には、当該一時点において、継続事業のパートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【事業の内容】

令和8年1月9日提出の有価証券報告書に記載した当社の事業の内容について、重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

令和8年1月9日提出の有価証券報告書に記載した親会社および子会社について、重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2026年 3月31日 現在	2025年 9月30日 現在	2025年 3月31日 現在	2026年3月 対 2025年9月	2026年3月 対 2025年3月
当社グループ - 継続事業 (スポット)	42,471	41,723	39,976	1.8%	6.2%
当社グループ - 継続事業 (平均)	42,042	40,891	39,314	2.8%	6.9%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略的概観

当社の戦略は、ビジネス・バンキングを拡大し、預金を増加させ、自己勘定住宅貸付を強化するという当社の重要優先課題を支える一方で、より強力な顧客の支持獲得、スピードとシンプルさの向上および継続的な技術近代化を達成することに注力している。

事業者向け・プライベートバンキング業務では、デジタル、データ、分析によってますます可能となっているリレーションシップ重視のアプローチが引き続き堅調な成長をもたらしている。事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付残高は、2026年3月までの6ヵ月間で4.6%増加し、全セクターにおける成長およびSME向け事業貸付のマーケットシェアの獲得⁽¹⁾が十分に分散されていた。預金残高は、トランザクションバンキングの拡大に引き続き注力したことに支えられて同期間中5.9%増加し、当上半期の事業用決済口座の新規開設は2024年3月終了半期に比して31%増加し、決済勘定の残高は当上半期において11%増加した。これらの成果は、当社の顧客のシンプルなニーズのデジタル化と銀行員の業務負担の軽減に注力することで実現した。これにより、リレーションシップ・バンキングへの再投資や、より複雑なニーズへの対応に充てる余力が生まれた。これには、当社の事業貸付プラットフォームの継続的な開発によって当上半期の融資申請の80%以上がデジタル経由で行われたことや、預金口座開設プロセスのさらなる改善によってより迅速でシームレスな体験が提供されたことが含まれる。

個人向け銀行業務では、当社は慎重かつ規律正しい方法で引き続きオーストラリアの住宅貸付市場を乗り切っている。当上半期において、オーストラリアの住宅貸付の貸付残高は2.7%増加し、アドバンテッジの流出の影響を除くと業界全体の1.1倍であった⁽²⁾。自己勘定貸付の実行率は、複数期間にわたる銀行員の能力の向上やツールの改善に支えられて、同期間に41.4%から47.7%へ上昇した⁽³⁾。自己勘定住宅貸付が引き続き成長したことにより、当社はブローカー市場においてよりの絞ったアプローチをとることができている。これに加え、顧客とブローカー双方に対してシームレスな体験をさらに提供することで、当社はこの重要な市場において成長と収益を最適化できる体制を築いている。リテール預金のパフォーマンスも当上半期中好調であり、支店ネットワークの再活性化に向けた投資の恩恵を受けている。これにより、2026年3月までの6ヵ月間で個人向け銀行業務の預金残高が3.1%増加し、これには支店からの新規決済口座の売上における11%の増加が含まれる。

法人・機関投資家向け銀行業務は、当期間中より激しい競争環境に直面した。しかし、同業務の収益率重視の戦略が続けられたことは、当上半期における基礎利益の継続的な成長と魅力的な収益率を支え、トランザクションバンキングでのマンデートの獲得と、2026年3月までの6ヵ月間における6.9%の貸付の伸びをもたらした。

ニュージーランド銀行業務は、困難な状況が続く中であっても、好調なバランスシートの勢いと収益率を支えるための顧客第一主義とデジタル機能の向上に対する戦略的注力を堅調に進めている。当上半期において、顧客の増加は引き続き堅調で、デジタルサービスを活用する顧客が増加し、世帯の預金および住宅貸付⁽⁴⁾の伸び率は業界全体の水準を上回った。

当社は、オーストラリアとニュージーランドにおいて最も顧客本位の企業となることを目指している。戦略的顧客NPS⁽⁵⁾の結果が2026年3月までの12ヵ月間において改善したことは喜ばしい。中ノ大規模事業NPSは16ポイント上昇し、当社の順位は主要銀行の中で4位から同率1位に上昇した一方、零細ノ小規模事業NPSは5ポイント上昇し、当社は安定の2位であった。同期間中、マス消費者NPSは5ポイント改善し、当社は主要銀行の中で2位を維持した。富裕層およびマス富裕層NPSは14ポイント改善し、当社の順位は4位から3位に上昇した。2025年度に開始した当社のNABカスタマーボイスプログラムは勢いを増しており、現在では優先対象となる現場チームの半数以上に定着している。このプログラムは、当社が顧客のフィードバックをより体系的に測定、収集、活用し、対応のスピードを向上させることを可能としており、顧客の支持獲得に最も影響を与える接点において顧客成果の向上を実現している。

顧客の支持を高め、当社の優先課題を達成するためには、当行をよりシンプルで、迅速かつ強靱なものへと変革し続けることが不可欠である。これは引き続き当社の投資支出における重要な注力分野である。既に多くの進展が見られており、当上半期の当社の商品数は2022年度比で27%減少しており、2023年10月以降、約500のレガシー・アプリケーションが廃止された。それでもさらなる取組みが必要である。当社の技術開発における次の段階の重要性と、急速な技術の進展を踏まえ、当社は、この分野での取り組みの焦点とスピードをさらに高めるため、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに2つの新たな役職を設けた。当社は引き続き、商品の合理化をさらに進め、顧客成果の提供を迅速化し、銀行員やエンジニアの生産性を向上させ、中核プラットフォームの近代化を段階的に進めていく。これらの変革は現代の銀行業務における重要な基盤であり、当社はこれにより最新のAIツールやソリューションを今後さらに導入していくための適切な体制を整えることができると期待されている。

慎重なバランスシート設定を維持することは、景気の変動局面においても成長を続け、顧客を支援し続けるための当社の戦略における重要な柱である。中東紛争によって最近見られてきている事業環境のボラティリティの高まりを踏まえ、当社は当上半期、バランスシートの強靱性を高めるため、先を見据えた対策を講じた。一括引当金の信用リスク加重資産に対する比率は、2ベース・ポイント上昇して1.35%となり、現在合計1.93十億豪ドルである将来の見通しに関する引当金への300百万豪ドルの追加額を含んでいる。グループCET1資本比率11.65%は、2026年3月までの6ヵ月間では、取扱量の堅調な伸びと市場のボラティリティの影響を反映してやや低めであるが、当社が掲げている目標値11.25%超を上回っている。1.5%の割引率と約1.8十億豪ドルの資本調達を行うための当上半期配当再投資プランの一部引受けが及ぼす複合的な影響予想について調整を行うと、プロ・フォーマCET1資本比率は12.05%であるが、当社はこの値を現在の状況下では適切であると考えている。流動性比率と資金調達比率は規制上の最低基準を大きく上回っている。

地政学的な緊張の高まりにより見通しの不確実性が高まっているが、当社はこの状況をうまく乗り切ることができる立場にあると考えている。当社はバランスシート設定を強化しており、持続可能な成長と魅力的な収益を長期的に実現するための明確な戦略を有している。これを支えているのは、当社全体にわたる顧客の支持獲得、スピードおよびシンプルさの大幅な向上に対する一貫した投資である。当社は長期的な事業運営に引き続き注力している。

-
- (1) 2026年2月時点の最新のRBAの統計（金融業を除く。事業者向け・プライベートバンキング業務の顧客および法人・機関投資家向け銀行業務の一部の顧客の双方に関する事業貸付を含む。）から算出されたSME向け事業貸付のマーケットシェア。
- (2) 業界全体のデータは、APRA月次認可預金取扱機関統計のものである。2026年3月時点の最新データ。アドバンテッジを含むと、当上半期の増加は、業界全体に比して0.7倍であった。
- (3) 個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務の自己勘定住宅貸付の借入実行額を指している。ユー・バンクを除く。
- (4) RBNZのマーケットシェア統計。2026年3月時点の最新データ。
- (5) Net Promoter[®]およびNPS[®]は、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標であり、Net Promoter ScoreSMは、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドのサービスマークである。RFIグローバルのアトラスを出典とし、2026年3月までの6ヵ月移動平均で測定されている。マス消費者層とは、富裕層顧客およびマス富裕層顧客を除く、18歳以上の全消費者を指す。富裕層顧客およびマス富裕層とは、個人所得が26万豪ドル以上および/または投資可能資産が250万豪ドル以上および/または資産が85万豪ドル超の18歳以上の全消費者を指す。中/大規模事業は、売上高が5百万豪ドル超200百万豪ドル未満の事業者顧客を指す。零細/小規模事業は、売上高が5百万豪ドル未満の事業者顧客を指す。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。

2 【事業等のリスク】

令和8年1月9日提出の有価証券報告書に記載の当社グループの事業等のリスクの内容について、重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2026年3月31日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界において、
1,142,653百万豪ドルの資産合計
49,094百万豪ドルの運用資産（「FUM」）（該当時点における残高）
42,471名のフルタイム相当従業員
を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 中間財務書類」（2026年3月31日に終了する半期分）の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	9,163	8,953	8,445	2.3	8.5
その他の営業収益	1,707	1,592	1,823	7.2	(6.4)
純営業収益	10,870	10,545	10,268	3.1	5.9
重大な特記事項を除く営業費用	(5,018)	(5,043)	(4,805)	(0.5)	4.4
重大な特記事項(税引前)	(1,347)	-	-	大	大
営業費用合計	(6,365)	(5,043)	(4,805)	26.2	32.5
基礎収益	4,505	5,502	5,463	(18.1)	(17.5)
信用減損費用	(706)	(485)	(348)	45.6	大
税引前現金収益	3,799	5,017	5,115	(24.3)	(25.7)
法人税 ⁽¹⁾	(1,141)	(1,490)	(1,512)	(23.4)	(24.5)
非支配持分控除前現金収益	2,658	3,527	3,603	(24.6)	(26.2)
控除：非支配持分	(19)	(19)	(20)	-	(5.0)
現金収益	2,639	3,508	3,583	(24.8)	(26.3)
調整：重大な特記事項(税引後)	949	-	-	大	大
現金収益(重大な特記事項を除く)⁽²⁾	3,588	3,508	3,583	2.3	0.1
税引後非現金収益項目：					
ヘッジおよび公正価値の変動	24	28	-	(14.3)	大
取得無形資産の償却	(19)	(20)	(16)	(5.0)	18.8
買収、統合、処分および事業閉鎖の費用	112	(159)	(136)	大	大
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	2,756	3,357	3,431	(17.9)	(19.7)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(6)	(5)	(24)	20.0	(75.0)
当社株主に帰属する当期純利益	2,750	3,352	3,407	(18.0)	(19.3)
部門別現金収益/(損失)：					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,850	1,683	1,647	9.9	12.3
個人向け銀行業務	700	698	555	0.3	26.1
法人・機関投資家向け銀行業務	921	946	908	(2.6)	1.4
ニュージーランド銀行業務	627	646	707	(2.9)	(11.3)
コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾	(1,459)	(465)	(234)	大	大
現金収益	2,639	3,508	3,583	(24.8)	(26.3)
調整：重大な特記事項(税引後)	949	-	-	大	大
現金収益(重大な特記事項を除く)	3,588	3,508	3,583	2.3	0.1

(1) 重大な特記事項の影響を含む。下記「重大な特記事項」を参照のこと。

(2) コーポレート機能・その他業務部門の一部を構成する、税引後で949百万豪ドルの重大な特記事項を除く。詳細情報については、下記「重大な特記事項」を参照のこと。

重大な特記事項

ソフトウェア資産の加速償却

当上半期中、当社グループは、加速償却に関する重大な特記事項を認識し、法定利益および現金利益に対して以下のとおり要約される影響を及ぼした。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
営業費用					
テクノロジー費用 - ソフトウェアの償却	1,347	-	-	大	大
税引前現金損失	1,347	-	-	大	大
法人税控除額	(398)	-	-	大	大
現金損失	949	-	-	大	大
当社株主に帰属する当期純損失	949	-	-	大	大

当社グループは、ソフトウェアの資産計上に関する方針の見直しを受けて、当上半期について以下の変更を行った。

資産計上ソフトウェアの耐用年数の短縮

資産計上される資産の性質の変更

同業他社の慣行に合わせるため、ソフトウェアの資産計上基準額を5百万豪ドルから20百万豪ドルに引き上げたこと。これにより、当年度下半期以降費用計上される投資支出の割合が高くなることを見込まれる。

これらの変更により、急速に進化する技術環境に合わせて当社グループの会計方針をより適切に調整するとともに、経営規律の強化が図られるものと期待される。

その結果、当年度上半期には、1,347百万豪ドルの加速償却費が含まれており、これは「営業費用」に計上されるとともに、貸借対照表上の「のれんおよびその他の無形資産」に計上されている資産計上ソフトウェアの帳簿価額が同額だけ減少している。これには、加速償却費の計上により全額償却された資産も含まれる。

資産計上ソフトウェアの残高が既に当社グループのCET1資本から控除されているため、グループCET1資本比率への影響はない。

為替レートの変動が当社グループのニュージーランド事業における為替換算に及ぼす影響

以下の表は、当社グループのニュージーランド事業における為替換算の際に生じる為替レートの影響を示したものであり、関連する収益ヘッジによる損益は差し引かれている。その影響を把握するため、ニュージーランド銀行業務の2026年3月終了半期の業績は、2025年9月終了半期および2025年3月終了半期における平均ニュージーランド・ドルの為替レートで換算されている。

当社グループでは、ニュージーランド・ドル建て予想収益に伴う経済的な変動を管理するための枠組みを有しており、当該収益はその後、グループレベルで豪ドルに換算される。当社グループは、今後24ヵ月間の予想収益の約25%をヘッジする枠組みを通じて、これを管理している。2026年3月31日現在、当社は1ニュージーランド・ドル=1.1033豪ドルの加重平均フォワードレートでヘッジを行っている。

プラス/(マイナス)

	半期					
	2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%) (為替の影響を 含む)	2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (百万豪ド ル) (為替の影響)	2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%) (為替の影響を 除く)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%) (為替の影響を 含む)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (百万豪ド ル) (為替の影響)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%) (為替の影響を 除く)
為替変動の当社グループの業績への影響						
純利息収益	2.3	(83)	3.3	8.5	(67)	9.3
その他の営業収益 ⁽¹⁾	7.2	2	7.1	(6.4)	4	(6.6)
純営業収益	3.1	(81)	3.9	5.9	(63)	6.5
重大な特記事項を除く営業費用	(0.5)	38	0.3	4.4	30	5.1
重大な特記事項(税引前)	大	-	大	大	-	大
営業費用合計	26.2	38	27.0	32.5	30	33.1
基礎収益	(18.1)	(43)	(17.3)	(17.5)	(33)	(16.9)
信用減損費用	45.6	1	45.8	大	1	大
税引前現金収益	(24.3)	(42)	(23.4)	(25.7)	(32)	(25.1)
法人税 ⁽¹⁾	(23.4)	12	(22.6)	(24.5)	9	(23.9)
非支配持分控除前現金収益	(24.6)	(30)	(23.8)	(26.2)	(23)	(25.6)
控除：非支配持分	-	1	-	(5.0)	1	-
現金収益⁽¹⁾	(24.8)	(29)	(23.9)	(26.3)	(22)	(25.7)
調整：重大な特記事項(税引後)	大	-	大	大	-	大
現金収益(重大な特記事項を除く) (1)	2.3	(29)	3.1	0.1	(22)	0.8

⁽¹⁾ コーポレート機能・その他において表示されている、税引前で15百万豪ドル、税引後で11百万豪ドルの実現ヘッジ利益の影響を含む。

株主向けサマリー

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
グループ - 非継続事業を含む					
1株当たり配当金（豪セント）	85	85	85	-	-
法定配当性向	94.5%	77.5%	76.4%	大	大
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本	89.9	109.7	111.2	(19.8)	(21.3)
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	89.7	109.1	109.2	(19.4)	(19.5)
法定株主資本利益率	8.9%	10.5%	11.1%	(160 bps)	(220 bps)
普通株式1株当たり純有形 資産（豪ドル）	18.32	18.71	18.55	(2.1%)	(1.2%)
グループ - 継続事業					
現金配当性向	98.5%	74.0%	72.7%	大	大
継続事業からの法定配当性向	94.3%	77.3%	75.9%	大	大
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント） - 基本	90.1	109.9	112.0	(19.8)	(21.9)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント） - 希薄化後	89.9	109.3	109.9	(19.4)	(20.0)
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	86.3	114.8	116.9	(28.5)	(30.6)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	86.1	114.1	114.5	(28.0)	(28.4)
現金株主資本利益率	8.5%	11.0%	11.7%	(250 bps)	(320 bps)
グループ - 継続事業（重大な特記事 項を除く）⁽¹⁾					
現金配当性向	72.5%	74.0%	72.7%	(150 bps)	(20 bps)
継続事業からの法定配当性向	70.2%	77.3%	75.9%	(710 bps)	(570 bps)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント） - 基本	121.1	109.9	112.0	11.2	9.1
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント） - 希薄化後	120.3	109.3	109.9	11.0	10.4
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	117.3	114.8	116.9	2.5	0.4
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	116.7	114.1	114.5	2.6	2.2
現金株主資本利益率	11.6%	11.0%	11.7%	60 bps	(10 bps)

⁽¹⁾ 詳細情報については、前出「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

グループの業績の概観

当上半期と前年同期との比較

法定当期純利益は、657百万豪ドルすなわち19.3%減少した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する22百万豪ドルの減少を除くと、法定当期純利益は、314百万豪ドルすなわち9.2%増加した。

現金収益は、944百万豪ドルすなわち26.3%減少した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する22百万豪ドルの減少を除くと、現金収益は、27百万豪ドルすなわち0.8%増加した。

純利息収益は、718百万豪ドルすなわち8.5%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する169百万豪ドルの増加および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する67百万豪ドルの減少が含まれる。これら影響を除くと、616百万豪ドルすなわち7.2%の増加は、期中平均利付資産の増加および純利息マージンの上昇に起因していた。純利息マージンの上昇の主な要因は、預金複製ポートフォリオおよび資本複製ポートフォリオからの収益の増加、流動資産の構成比の低下、預金の影響ならびに短期ホールセール資金調達コストの減少である。これらの増加は、貸付マージンの低下により一部相殺された。

その他の営業収益は、116百万豪ドルすなわち6.4%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する169百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、53百万豪ドルすなわち3.1%の増加は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加および手数料等収入の増加がその主な要因である。

営業費用は、1,560百万豪ドルすなわち32.5%増加した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する30百万豪ドルの減少を除くと、営業費用は243百万豪ドルすなわち5.1%増加した。

この結果の主な要因は、給与費用のインフレと、外部の専門のレンダー、銀行員および技術力に対する継続的投資である。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡素化の継続を通じて達成された生産性向上からの利益、給与見直しおよび給与関連救済措置に関するコストの減少、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との強制執行可能な履行確約書（「EU」）に関連するコストの減少ならびに顧客関連救済措置の減少により一部相殺された。

信用減損費用は、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響に起因する当上半期における将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルを含み、一括信用減損費用の水準の上昇が主因となり、358百万豪ドル増加した。この結果には、将来の見通しに関する調整（「FLA」）の純増額148百万豪ドルおよび個別評価信用減損費用の水準の上昇に加えて、下方経済シナリオにおけるオーストラリアの加重が2.5%増して45%となったことおよび基本シナリオの経済見通しが更新されたことに起因する経済調整（「EA」）の増加152百万豪ドルが含まれる。FLAの純増額148百万豪ドルは、燃料の供給やコストの問題による影響を最も受けやすいセクターで生じうる潜在的なストレスに関連するものである。

法人税は、371百万豪ドルすなわち24.5%減少した。重大な特記事項を除くと、法人税は、税引前現金収益の増加および実効税率の上昇により、27百万豪ドルすなわち1.8%増加した。

当上半期と前年下半期との比較

法定当期純利益は、602百万豪ドルすなわち18.0%減少した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する29百万豪ドルの減少を除くと、法定当期純利益は、376百万豪ドルすなわち11.2%増加した。

現金収益は、869百万豪ドルすなわち24.8%減少した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する29百万豪ドルの減少を除くと、現金収益は、109百万豪ドルすなわち3.1%増加した。

純利息収益は、210百万豪ドルすなわち2.3%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する116百万豪ドルの増加および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する83百万豪ドルの減少が含まれる。これらの影響を除くと、177百万豪ドルすなわち2.0%の増加は、期中平均利付資産の増加および純利息マージンの上昇によってもたらされた。純利息マージンの上昇の主な要因は、預金複製ポートフォリオからの収益の増加、預金の影響および流動資産の構成比の低下である。これらの増加は、貸付マージンの低下により一部相殺された。

その他の営業収益は、115百万豪ドルすなわち7.2%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する116百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、231百万豪ドルすなわち15.3%の増加の主な要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加および手数料等収入の増加である。

営業費用は、1,322百万豪ドルすなわち26.2%増加した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する38百万豪ドルの減少を除くと、営業費用は13百万豪ドルすなわち0.3%増加した。

この増加の主な要因は、給与費用のインフレと、外部の専門のレンダー、銀行員および技術力に対する継続的投資である。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡素化を通じて達成された生産性向上からの利益、給与見直しおよび給与関連救済措置に関するコストの減少ならびに顧客関連救済措置に関するコストの減少により一部相殺された。

信用減損費用は、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響を反映した将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルを含む一括信用減損費用の水準上昇により、221百万豪ドル増加した。この結果には、FLAの純増額148百万豪ドルに加えて、下方経済シナリオにおけるオーストラリアの加重が2.5%増して45%となったことおよび基本シナリオの経済見通しが更新されたことに起因するEAの増加152百万豪ドルが含まれる。FLAの純増額148百万豪ドルは、燃料の供給やコストの問題による影響を最も受けやすいセクターで生じうる潜在的なストレスに関連するものである。

法人税は、349百万豪ドルすなわち23.4%減少した。重大な特記事項を除くと、法人税は、税引前現金収益の増加および実効税率の上昇に起因して、49百万豪ドルすなわち3.3%増加した。

主要業績指標

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
グループの業績 - 法定ベース					
期中平均資産に対する法定収益	0.49%	0.60%	0.62%	(11 bps)	(13 bps)
平均リスク加重資産に対する法定収益の比率	1.24%	1.54%	1.61%	(30 bps)	(37 bps)
平均FTE 1人当たりの法定収益(千豪ドル)	131	164	174	(20.1%)	(24.7%)
対収益費用比率	59.1%	50.2%	48.9%	890 bps	大
純利息マージン	1.81%	1.78%	1.70%	3 bps	11 bps
グループの業績 - 現金収益ベース					
期中平均資産に対する現金利益	0.47%	0.63%	0.65%	(16 bps)	(18 bps)
平均リスク加重資産に対する現金利益	1.19%	1.61%	1.70%	(42 bps)	(51 bps)
平均FTE 1人当たりの現金利益(千豪ドル)	126	171	183	(26.3%)	(31.1%)
対収益費用比率	58.6%	47.8%	46.8%	大	大
純利息マージン	1.81%	1.78%	1.70%	3 bps	11 bps
グループの業績 - 現金収益ベース(重大な特記事項を除く)(1)					
期中平均資産に対する現金利益	0.64%	0.63%	0.65%	1 bp	(1 bp)
平均リスク加重資産に対する現金利益	1.61%	1.61%	1.70%	-	(9 bps)
平均FTE 1人当たりの現金利益(千豪ドル)	171	171	183	-	(6.6%)
対収益費用比率	46.2%	47.8%	46.8%	(160 bps)	(60 bps)
純利息マージン	1.81%	1.78%	1.70%	3 bps	11 bps
レベル2グループ資本					
CET1資本比率	11.65%	11.70%	12.01%	(5 bps)	(36 bps)
Tier 1資本比率	13.64%	13.74%	14.26%	(10 bps)	(62 bps)
総自己資本比率	20.45%	20.32%	21.02%	13 bps	(57 bps)
リスク加重資産(十億豪ドル)	449.8	440.6	426.4	2.1%	5.5%
額(十億豪ドル)					
貸付金および支払承諾総額(「GLA」)	804.2	781.5	756.3	2.9%	6.3%
期中平均利付資産	1,017.2	1,005.3	997.1	1.2%	2.0%
平均資産合計	1,122.1	1,105.9	1,101.0	1.5%	1.9%
顧客預金合計	673.5	658.4	637.9	2.3%	5.6%
資産の質					
GLAに対する減損資産の比率	0.33%	0.29%	0.22%	4 bps	11 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率(2)	1.19%	1.26%	1.27%	(7 bps)	(8 bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.35%	1.33%	1.42%	2 bps	(7 bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.68%	1.64%	1.67%	4 bps	1 bp
フルタイム相当従業員(「FTE」)数					
グループ - 継続事業(スポット)	42,471	41,723	39,976	1.8%	6.2%
グループ - 継続事業(平均)	42,042	40,891	39,314	2.8%	6.9%
グループ - 非継続事業を含む(スポット)	42,610	41,880	40,153	1.7%	6.1%
グループ - 非継続事業を含む(平均)	42,186	41,056	39,525	2.8%	6.7%

(1) 詳細情報については、前出「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

(2) APS220号「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

マーケットシェア	2026年 3月31日 現在	2025年 9月30日 現在	2025年 3月31日 現在
オーストラリア⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	21.9%	21.7%	21.4%
事業預金 ⁽²⁾	21.2%	21.0%	21.4%
住宅貸付	14.1%	14.2%	14.3%
世帯の預金	13.8%	13.8%	14.0%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	17.0%	16.9%	16.9%
アグリビジネス	20.9%	21.5%	21.7%
事業貸付	22.5%	22.7%	22.9%
預金合計	18.4%	18.4%	18.5%

(1) 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

(2) 事業預金ならびに非金融事業および社会奉仕団体への貸付を表している。

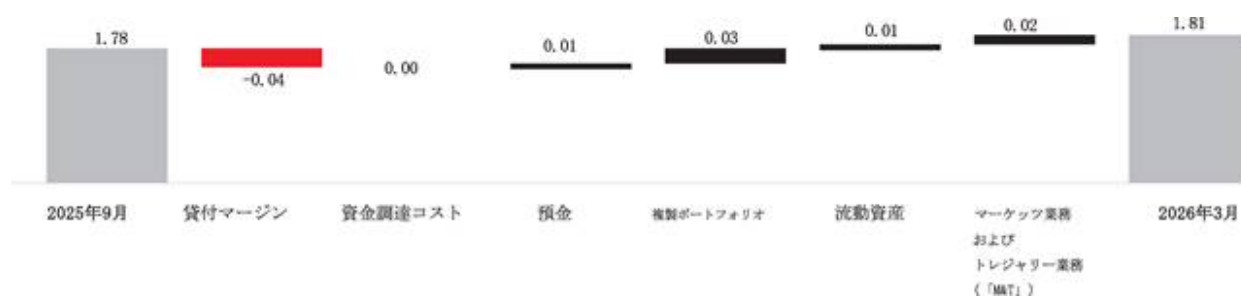
(3) 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2026年 3月31日 現在	2025年 9月30日 現在	2025年 3月31日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業 務センターの数			
オーストラリア	477	482	484
ニュージーランド	124	124	125

純利息収益

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
純利息収益 (百万豪ドル)	9,163	8,953	8,445	2.3%	8.5%
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	1,017.2	1,005.3	997.1	1.2%	2.0%
当社グループの純利息マージン(%)	1.81	1.78	1.70	3 bps	11 bps
部門別純利息マージン(%)					
事業者向け・プライベートバンキング業務	3.02	3.02	3.01	-	1 bp
個人向け銀行業務	1.85	1.80	1.70	5 bps	15 bps
法人・機関投資家向け銀行業務	1.10	1.12	1.07	(2 bps)	3 bps
ニュージーランド銀行業務	2.33	2.45	2.37	(12 bps)	(4 bps)

グループ純利息マージンの変動(%)



当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、718百万豪ドルすなわち8.5%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する169百万豪ドルの増加および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する67百万豪ドルの減少が含まれる。これらの影響を除くと、616百万豪ドルすなわち7.2%の増加は、期中平均利付資産の増加および純利息マージンの上昇に起因している。

期中平均利付資産は、主に事業貸付および住宅貸付において見られた伸びを反映して、20.1十億豪ドルすなわち2.0%増加した。この結果は、適格流動資産（「HQLA」）の減少により一部相殺された。当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響およびアドバンテッジのポートフォリオを除くと、期中平均利付資産は3.2%増加した。

当社グループの**純利息マージン**は、11ベース・ポイント上昇した。M&Tにおける4ベース・ポイントの上昇および低利回りHQLAの構成比の低下による3ベース・ポイントの上昇を除くと、純利息マージンは以下の要因により4ベース・ポイント上昇した。

- 預金複製ポートフォリオおよび資本複製ポートフォリオからの収益の増加が主因となり、6ベース・ポイント上昇。
- 短期ホールセール資金調達コストの減少により、1ベース・ポイント上昇。
- 預金構成の利益に加えて、預金費用の減少が主因となり、1ベース・ポイント上昇。この結果は、ニュージーランド銀行業務において預金に影響を及ぼした競争圧力により一部相殺された。

これらの上昇は、オーストラリアにおける金利の変動と住宅貸付金利の変動との間のタイミングのずれ（マイナス1ベース・ポイント）に加えて、事業貸付ポートフォリオおよび住宅貸付ポートフォリオの双方に影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンにおける4ベース・ポイントの低下により一部相殺された。

部門別の純利息マージンの詳細については、後出の「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」および「ニュージーランド銀行業務」のセクションを参照のこと。

当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、210百万豪ドルすなわち2.3%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する116百万豪ドルの増加および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する83百万豪ドルの減少が含まれる。これらの影響を除くと、177百万豪ドルすなわち2.0%の増加は、期中平均利付資産の増加および純利息マージンの上昇に起因している。

期中平均利付資産は、主に事業貸付および住宅貸付において見られた伸びを反映して、11.9十億豪ドルすなわち1.2%増加した。この結果は、HQLAの減少により一部相殺された。当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響およびアドバンテッジのポートフォリオを除くと、期中平均利付資産は2.2%増加した。

当社グループの**純利息マージン**は、3 ベーシス・ポイント上昇した。M&Tにおける2 ベーシス・ポイントの上昇および低利回りHQLAの構成比の低下による1 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、純利息マージンは以下の要因により横ばいであった。

- 預金複製ポートフォリオからの収益の増加により、3 ベーシス・ポイント上昇。
- 預金構成の利益に加えて、預金費用の減少が主因となり、1 ベーシス・ポイント上昇。

これらの増加は、オーストラリアにおける金利の変動と住宅貸付金利の変動との間のタイミングのずれ（マイナス2 ベーシス・ポイント）に加えて、事業貸付ポートフォリオおよび住宅貸付ポートフォリオの双方に影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンにおける4 ベーシス・ポイントの低下により相殺された。

部門別の純利息マージンの詳細については、後出の「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」および「ニュージーランド銀行業務」のセクションを参照のこと。

その他の営業収益

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
報酬および手数料の純額	1,083	1,067	1,058	1.5	2.4
トレーディング収益	596	492	708	21.1	(15.8)
その他	28	33	57	(15.2)	(50.9)
その他の収益合計	1,707	1,592	1,823	7.2	(6.4)

当上半期と前年同期との比較

その他の営業収益は、116百万豪ドルすなわち6.4%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する169百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、53百万豪ドルすなわち3.1%の増加であった。

報酬および手数料は、平均運用資産の増加に加えて、顧客関連救済措置の減少、キャピタル・マーケット業務、カードおよび商業獲得事業における手数料収入の増加が主因となり、25百万豪ドルすなわち2.4%増加した。この結果は、事業貸付における手数料収入の減少と当社グループの業務の漸次的縮小および処分による手数料の減少の影響により一部相殺された。

トレーディング収益は、112百万豪ドルすなわち15.8%減少した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する169百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、57百万豪ドルすなわち9.8%の増加の主な要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

その他は、投資収益の減少が主因となり、29百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

その他の営業収益は、115百万豪ドルすなわち7.2%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する116百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、231百万豪ドルすなわち15.3%の増加であった。

報酬および手数料は、平均運用資産の増加に加えて、キャピタル・マーケット業務における手数料収入の増加が主因となり、16百万豪ドルすなわち1.5%増加した。

トレーディング収益は、104百万豪ドルすなわち21.1%増加した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する116百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、220百万豪ドルすなわち53.1%の増加の主な要因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

その他は、5百万豪ドル減少した。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	423	362	273	16.9	54.9
その他の収益	570	484	697	17.8	(18.2)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	993	846	970	17.4	2.4
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾					
為替変動リスク	293	279	286	5.0	2.4
金利変動リスク	94	87	79	8.0	19.0
顧客リスク管理収益合計	387	366	365	5.7	6.0
NABリスク管理収益 ⁽²⁾					
マーケット業務	252	234	220	7.7	14.5
トレジャリー業務	354	236	382	50.0	(7.3)
NABリスク管理収益合計	606	470	602	28.9	0.7
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	-	10	3	大	大
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	993	846	970	17.4	2.4
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュアットリスク (「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	10.1	8.4	7.9	20.2	27.8

(1) 顧客リスク管理収益は、その他の収益で構成されており、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務は、ニュージーランド銀行業務およびコーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

(3) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当上半期と前年同期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、顧客リスク管理収益の増加が主因となり、23百万豪ドルすなわち2.4%増加した。

顧客リスク管理収益は、金利変動リスク管理業務および為替リスク管理業務の売上の増加により、22百万豪ドルすなわち6.0%増加した。

NABリスク管理収益は、マーケット業務における金利変動リスク管理収益の増加が主因となり、4百万豪ドルすなわち0.7%増加した。この結果は、トレジャリー業務における金利変動リスク管理収益の減少により一部相殺された。

デリバティブの評価調整は、3百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加が主因となり、147百万豪ドルすなわち17.4%増加した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務および金利変動リスク管理業務の売上の増加が主因となり、21百万豪ドルすなわち5.7%増加した。

NABリスク管理収益は、トレジャリー業務における金利変動リスク管理収益の増加が主因となり、136百万豪ドルすなわち28.9%増加した。これは、前年下半期は債券の売却からの実現損失が認識されたことに比して当上半期は債券の売却からの実現利益が認識されたことを反映していた。

デリバティブの評価調整は、当上半期における市場のボラティリティの上昇が主因となり、10百万豪ドル減少した。

営業費用

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
人件費	3,056	3,036	2,824	0.7	8.2
施設関連費および減価償却費	303	301	302	0.7	0.3
テクノロジー費用	1,037	1,067	1,038	(2.8)	(0.1)
一般費	622	639	641	(2.7)	(3.0)
重大な特記事項を除く営業費用	5,018	5,043	4,805	(0.5)	4.4
重大な特記事項 ⁽¹⁾	1,347	-	-	大	大
営業費用合計	6,365	5,043	4,805	26.2	32.5

⁽¹⁾ 詳細情報については、前出「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

営業費用は、1,560百万豪ドルすなわち32.5%増加した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する30百万豪ドルの減少を除くと、営業費用は、243百万豪ドルすなわち5.1%増加した。

人件費は、232百万豪ドルすなわち8.2%増加した。この増加の主な要因は、給与費用のインフレと、外部の専門のレンダー、銀行員および技術力への投資が継続されたことである。これらの影響は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡素化を通じて達成された生産性向上からの利益、給与見直しおよび給与関連救済措置に関するコストとEU関連コストの減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、1百万豪ドルすなわち0.3%増加した。

テクノロジー費用は、1百万豪ドルすなわち0.1%減少した。この結果の主な要因は、ソフトウェア・プラットフォームに関連するコストおよびソフトウェアの償却費の増加により一部相殺された、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡素化を通じて達成された生産性向上からの利益である。

一般費は、顧客関連救済措置の減少が主因となり、19百万豪ドルすなわち3.0%減少した。

当上半期と前年下半期との比較

営業費用は、1,322百万豪ドルすなわち26.2%増加した。重大な特記事項および当社グループのニュージーランド事業の換算に関する為替変動の影響に起因する38百万豪ドルの減少を除くと、営業費用は、13百万豪ドルすなわち0.3%増加した。

人件費は、20百万豪ドルすなわち0.7%増加した。この増加の主な要因は、給与費用のインフレと、外部の専門のレンダー、銀行員および技術力への投資が継続されたことである。これらの影響は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡素化を通じて達成された生産性向上からの利益、給与見直しおよび給与関連救済措置に関するコストの減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、2百万豪ドルすなわち0.7%増加した。

テクノロジー費用は、30百万豪ドルすなわち2.8%減少した。この結果の主な要因は、ソフトウェア・プラットフォームに関連するコストの増加により一部相殺された、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡素化を通じて達成された生産性向上からの利益である。

一般費は、顧客関連救済措置の減少が主因となり、17百万豪ドルすなわち2.7%減少した。

投資支出および資産計上ソフトウェア

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
費用計上	348	361	312	(3.6)	11.5
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	498	650	462	(23.4)	7.8
投資支出合計	846	1,011	774	大	大
内訳:					
インフラストラクチャー	258	368	241	(29.9)	7.1
コンプライアンスおよびリスク	273	315	272	(13.3)	0.4
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	315	328	261	(4.0)	20.7
投資支出合計	846	1,011	774	(16.3)	9.3

投資支出は、従来、顧客経験価値の向上、法律上および規制上の要件の遵守、ならびに当社グループのビジネスプロセスにおける機能および効率性の向上を目的とした取組みに対する支出である。投資支出は、導入ソフトウェアおよび技術上の強靱性の継続的改善に関連する金額を含む。

当上半期と前年同期との比較

投資支出は、72百万豪ドルすなわち9.3%増加した。費用計上された支出の割合は、概ね横ばいの41%であった（前年同期：40%）。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、以下の主要な取組みに対して投資が続けられたことにより、17百万豪ドルすなわち7.1%増加した。

- レガシーシステムの廃止やコアバンキングプラットフォームの強化を含む、当社グループの技術インフラの耐障害性の向上と簡素化
- 電子取引処理技術の近代化
- データプラットフォームの強化とクラウド移行の加速により、生成AIの導入とエージェントAI機能の大規模な展開を実現すること
- サイバーセキュリティ体制の強化
- リテール支店および事業者向け銀行業務センターのネットワークを刷新し、フロント部門のIT機器を最新化すること

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、規制上のコミットメントの実行、当社グループ全体にわたるリスク管理および業界基準と規制の遵守を確保するための管理体制全体の継続的強化に対して投資が継続されたことを反映して、概ね横ばいであった。これには、以下の取組みが含まれる。

- 金融メッセージングの基準を確実に遵守するための国際送金処理機能に加えて、新決済プラットフォーム（「NPP」）を通じた国内送金の強靱性および安定性を向上させること
- 顧客オンボーディングリスク評価、疑わしい取引の監視およびリアルタイム・パーティー・スクリーニングなどの金融犯罪リスク管理機能の強化
- 顧客喪失数を削減し、詐欺防止フレームワークに従うための行動知能共有機能を取り入れることにより、詐欺に対する保護を強化すること

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、技術上の強靱性および以下をはじめとする中核戦略的優先事項への継続的投資により、54百万豪ドルすなわち20.7%増加した。

- 新しいデジタルプラットフォームを通じて住宅ローンの手続きを簡素化し、事業貸付を近代化することで、融資組成を迅速化し、銀行員と顧客双方にシームレスな体験を提供すること
- NABアプリ、インターネットバンキングおよびナブコネクトなどのデジタルバンキングチャンネルを向上させること
- 事業トランザクションバンキング機能およびマーチャント業務機能を強化すること
- AIの導入を加速させ、顧客経験価値の向上と大規模な効率化を実現すること

当上半期と前年下半期との比較

投資支出は、165百万豪ドルすなわち16.3%減少した。費用計上された支出の割合は、当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングおよび前年下半期における技術刷新活動が主因となり、5パーセンテージポイント増加して41%（前年下半期：36%）となった。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、技術の簡素化および刷新活動に加えて、当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングが主因となり、110百万豪ドルすなわち29.9%減少した。以下の取組みなどに対する投資が継続されている。

- 技術インフラの耐障害性と簡素化
- 電子取引処理技術の近代化
- データプラットフォーム、クラウド移行およびサイバーセキュリティ
- リテール支店および事業者向け銀行業務センターのネットワーク

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、支出のタイミングが主因となり、42百万豪ドルすなわち13.3%減少した。以下の取組みに対する投資が継続されている。

- 送金の強靱性と安定性の向上
- 金融犯罪リスク管理機能の強化
- 詐欺に対する保護の強化

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、支出のタイミングが主因となり、13百万豪ドルすなわち4.0%減少した。技術上の強靱性および以下をはじめとする中核戦略的優先事項に対する投資が継続されている。

- 住宅貸付および事業貸付などの貸付プラットフォーム
- デジタルチャネルにおける顧客経験価値の向上
- 事業トランザクションバンキング機能およびマーチャント業務機能を強化すること
- AIの導入を加速させること

資産計上ソフトウェア

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
期首残高	3,430	3,168	3,013	8.3	13.8
追加	504	635	529	(20.6)	(4.7)
処分および償却	-	(6)	(4)	大	大
償却費(重大な特記事項を除く)	(386)	(383)	(365)	0.8	5.8
加速償却 - 重大な特記事項 ⁽¹⁾	(1,347)	-	-	大	大
為替換算その他調整勘定	(14)	16	(5)	大	大
資産計上ソフトウェア	2,187	3,430	3,168	(36.2)	(31.0)

⁽¹⁾ 詳細情報については、前出「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

資産計上ソフトウェアの重要な変動

- 追加は、買収に関連する資産計上ソフトウェアに加えて、本「投資支出および資産計上ソフトウェア」セクション内の「投資支出」を構成する資産計上ソフトウェア項目を含む。当上半期に係る買収関連資産計上ソフトウェアは、30百万豪ドル(前年下半期:68百万豪ドル、前年同期:64百万豪ドル)であった。
- 償却費は、「第6-1 中間財務書類」の注記4「営業費用」の「テクノロジー費用」および「一般費」に含まれる。

課税

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
法人税(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,141	1,490	1,512	(23.4%)	(24.5%)
実効税率(%)	30.0	29.7	29.6	30 bps	40 bps

⁽¹⁾ 重大な特記事項の影響を含む。詳細情報については、前出「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

法人税は、371百万豪ドルすなわち24.5%減少した。重大な特記事項の影響を除くと、法人税は、税引前現金収益の増加および実効税率の上昇に起因して、27百万豪ドルすなわち1.8%増加した。

実効税率は、以下に起因して、40ベース・ポイント上昇し、30.0%であった。

- 前年度に係る法人税引当金調整額の減少
- 税率がオーストラリアの法人税率より低いオフショア地域からの収益の減少

当上半期と前年下半期との比較

法人税は、349百万豪ドルすなわち23.4%減少した。重大な特記事項の影響を除くと、法人税は、税引前現金収益の増加および実効税率の上昇に起因して、49百万豪ドルすなわち3.3%増加した。

実効税率は、以下に起因して、30ベース・ポイント上昇し、30.0%であった。

- 前年下半期に行われた米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産を認識するための調整が繰り返されなかったこと
- 税率がオーストラリアの法人税率より低いオフショア地域からの収益の減少

貸付

	2026年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2026年 3月 対2025年 9月 (%)	2026年 3月 対2025年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	112.9	109.3	106.0	3.3	6.5
個人向け銀行業務	260.5	254.7	248.7	2.3	4.7
ニュージーランド銀行業務	55.2	56.2	56.5	(1.8)	(2.3)
コーポレート機能・その他業務	17.1	16.4	15.1	4.3	13.2
住宅貸付合計	445.7	436.6	426.3	2.1	4.6
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	177.6	170.2	161.4	4.3	10.0
個人向け銀行業務	8.9	9.2	9.4	(3.3)	(5.3)
法人・機関投資家向け銀行業務	132.1	123.6	116.4	6.9	13.5
ニュージーランド銀行業務	39.9	41.9	42.8	(4.8)	(6.8)
非住宅貸付合計	358.5	344.9	330.0	3.9	8.6
貸出金総額	804.2	781.5	756.3	2.9	6.3

当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動による11.2十億豪ドルの減少を含み、47.9十億豪ドルすなわち6.3%増加した。為替の影響を除くと、貸付は、59.1十億豪ドルすなわち7.8%増加した。

住宅貸付は、以下が主因となり、19.4十億豪ドルすなわち4.6%増加した。

- 個人向け銀行業務において、ブローカー・レンディングが引き続き伸びたことおよびプロプライエタリー・レンディングの伸びが改善したことにより、11.8十億豪ドルすなわち4.7%増加（アドバンテッジのポートフォリオを除くと17.3十億豪ドルすなわち7.8%増加）。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、プロプライエタリー・レンディングの伸びが改善したことおよびブローカー・レンディングが引き続き伸びたことにより、6.9十億豪ドルすなわち6.5%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、2.0十億豪ドルすなわち13.2%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による5.1十億豪ドルの減少を含み、1.3十億豪ドルすなわち2.3%減少。為替の影響を除くと、3.8十億豪ドルすなわち6.6%の増加の要因は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びである。

非住宅貸付は、以下が主因となり、28.5十億豪ドルすなわち8.6%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、16.2十億豪ドルすなわち10.0%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による2.4十億豪ドルの減少を含み、15.7十億豪ドルすなわち13.5%増加。為替の影響を除くと、18.1十億豪ドルすなわち15.5%の増加の主な要因は、幅広いセクターにわたる事業貸付の伸びであった。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による3.7十億豪ドルの減少を含み、2.9十億豪ドルすなわち6.8%減少。為替の影響を除くと、0.8十億豪ドルすなわち1.9%の増加は、幅広いセクターにわたる伸びによる。この結果は、農業貸付の減少により一部相殺された。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の縮小により、0.5十億豪ドルすなわち5.3%減少。

当上半期と前年下半期との比較

貸付は、為替変動による6.6十億豪ドルの減少を含み、22.7十億豪ドルすなわち2.9%増加した。為替の影響を除くと、貸付は、29.3十億豪ドルすなわち3.7%増加した。

住宅貸付は、以下が主因となり、9.1十億豪ドルすなわち2.1%増加した。

- 個人向け銀行業務において、ブローカー・レンディングが引き続き伸びたことおよびプロプライエタリー・レンディングの伸びが改善したことにより、5.8十億豪ドルすなわち2.3%増加（アドバンテッジのポートフォリオを除くと9.2十億豪ドルすなわち4.0%増加）。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、プロプライエタリー・レンディングの伸びが改善したことおよびブローカー・レンディングが引き続き伸びたことにより、3.6十億豪ドルすなわち3.3%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクにおける伸びを反映して、0.7十億豪ドルすなわち4.3%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による3.0十億豪ドルの減少を含み、1.0十億豪ドルすなわち1.8%減少。為替の影響を除くと、2.0十億豪ドルすなわち3.6%の増加の要因は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びである。

非住宅貸付は、以下が主因となり、13.6十億豪ドルすなわち3.9%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による1.4十億豪ドルの減少を含み、8.5十億豪ドルすなわち6.9%増加。為替の影響を除くと、9.9十億豪ドルすなわち8.0%の増加の主な要因は、幅広いセクターにわたる法人向け業務の伸びであった。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、7.4十億豪ドルすなわち4.3%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による2.2十億豪ドルの減少を含み、2.0十億豪ドルすなわち4.8%減少。為替の影響を除くと、0.2十億豪ドルすなわち0.4%の増加は、事業貸付の伸びに起因している。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の縮小により、0.3十億豪ドルすなわち3.3%減少。

顧客預金

	2026年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2025年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2026年 3月 対2025年 9月 (%)	2026年 3月 対2025年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング業務	252.0	237.9	234.6	5.9	7.4
個人向け銀行業務	181.8	176.3	169.1	3.1	7.5
法人・機関投資家向け銀行業務	141.7	145.6	134.2	(2.7)	5.6
ニュージーランド銀行業務	74.9	76.6	77.6	(2.2)	(3.5)
コーポレート機能・その他業務	23.1	22.0	22.4	5.0	3.1
顧客預金合計	673.5	658.4	637.9	2.3	5.6

当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、為替変動による7.3十億豪ドルの減少を含み、35.6十億豪ドルすなわち5.6%増加した。為替の影響を除くと、42.9十億豪ドルすなわち6.7%の増加であった。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、決済勘定の増加13.3十億豪ドル、預金口座の増加3.7十億豪ドルおよびオフセット口座の増加2.6十億豪ドルにより、17.4十億豪ドルすなわち7.4%増加した。この結果は、定期預金の減少2.2十億豪ドルにより一部相殺された。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の基礎的増加分6.6十億豪ドル、無利子勘定の基礎的増加分5.5十億豪ドル（相殺を含む。）および定期預金の基礎的増加分0.6十億豪ドルにより、12.7十億豪ドルすなわち7.5%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による0.5十億豪ドルの減少を含み、7.5十億豪ドルすなわち5.6%増加した。為替の影響を除くと、8.0十億豪ドルすなわち6.0%の増加の主な要因は、定期預金の減少0.7十億豪ドルおよび資産運用・管理業務における予想流失1.5十億豪ドルにより一部相殺された、決済勘定の増加5.0十億豪ドルおよび仕組預金の増加5.2十億豪ドルである。
- コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける無利子勘定の増加が主因となり、0.7十億豪ドルすなわち3.1%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による6.8十億豪ドルの減少を含み、2.7十億豪ドルすなわち3.5%減少した。為替の影響を除くと、4.1十億豪ドルすなわち5.3%の増加の要因は、無利子勘定の増加1.7十億豪ドルを含む決済勘定の増加、預金口座の増加1.5十億豪ドル、定期預金の増加0.7十億豪ドルおよびオフセット口座の増加0.2十億豪ドルである。

当上半期と前年下半期との比較

顧客預金は、為替変動による4.4十億豪ドルの減少を含み、15.1十億豪ドルすなわち2.3%増加した。為替の影響を除くと、19.5十億豪ドルすなわち3.0%の増加であった。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、決済勘定の増加8.4十億豪ドル、預金口座の増加2.2十億豪ドル、オフセット口座の増加2.0十億豪ドルおよび定期預金の増加1.5十億豪ドルにより、14.1十億豪ドルすなわち5.9%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の基礎的増加分2.9十億豪ドル、無利子勘定の基礎的増加分2.0十億豪ドル（相殺を含む。）および定期預金の基礎的増加分0.6十億豪ドルにより、5.5十億豪ドルすなわち3.1%増加した。
- コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金の増加が主因となり、1.1十億豪ドルすなわち5.0%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による0.3十億豪ドルの減少を含み、3.9十億豪ドルすなわち2.7%減少した。為替の影響を除くと、3.6十億豪ドルすなわち2.5%の減少の主な要因は、仕組預金の増加2.8十億豪ドルにより一部相殺された、定期預金の減少3.6十億豪ドル、決済勘定の減少1.5十億豪ドルおよび資産運用・管理業務における予想流失1.3十億豪ドルである。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による4.1十億豪ドルの減少を含み、1.7十億豪ドルすなわち2.2%減少した。為替の影響を除くと、2.4十億豪ドルすなわち3.2%の増加の要因は、無利子勘定の増加0.6十億豪ドルを含む決済勘定の増加、預金口座の増加0.9十億豪ドル、定期預金の増加0.8十億豪ドルおよびオフセット口座の増加0.1十億豪ドルである。

資産の質

信用減損費用

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
個別評価信用減損費用					
新規設定および積増し	667	695	497	(4.0)	34.2
戻入れ	(102)	(97)	(81)	5.2	25.9
過去の償却額の回収	(24)	(24)	(26)	-	(7.7)
個別評価信用減損費用合計	541	574	390	(5.7)	38.7
一括信用減損費用 / (戻入れ)	165	(89)	(42)	大	大
信用減損費用合計	706	485	348	45.6	大

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了 (%)	2025年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 (%)		
GLAに対する信用減損費用の割合 (年度換算ベース)	0.18	0.12	0.09	6 bps	9 bps
GLAに対する純償却額の割合 (年度換算ベース)	0.11	0.08	0.06	3 bps	5 bps

当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、個別評価信用減損費用の水準の上昇に加えて、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響に起因する当上半期における将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルを含む一括信用減損費用の水準の上昇が主因となり、358百万豪ドル増加した。

個別評価信用減損費用は、法人・機関投資家向け銀行業務において少数の顧客の減損に係る同費用が増加したこと、そして程度は落ちるものの事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける同費用の増加が主因となり、151百万豪ドルすなわち38.7%増加した。

一括信用減損費用は、207百万豪ドル増加した。

当上半期の一括信用減損費用165百万豪ドルは、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響を反映した将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルによってもたらされた。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加の影響により一部相殺された、当上半期中に個別評価に移行した顧客のために保有される引当金の取崩しを主因とする基礎引当金における135百万豪ドルの戻入れ、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客の格上げおよびデータ精緻化により一部相殺された。

前年同期の戻入れ42百万豪ドルは、資産の質の低下が予想されることから引当金が今後の見通しに係るものから当期分へと移行したことおよびニュージーランドの農業貸付に係る将来の見通しに関する調整（「FLA」）が一部戻し入れられたことを主に反映した、将来の見通しに関する引当金の取崩し純額を反映している。この結果は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加に加えて、オーストラリアの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する**純償却額**の割合は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける貸倒償却処理の水準の上昇が主因となり、5 ベーシス・ポイント上昇して0.11%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響を反映した将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルを含む一括信用減損費用の水準の上昇に起因して、221百万豪ドルすなわち45.6%増加した。

個別評価信用減損費用は、ニュージーランド銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける同費用の減少が主因となり、33百万豪ドルすなわち5.7%減少した。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務において少数の顧客に係る同費用が増加したことにより一部相殺された。

一括信用減損費用は、254百万豪ドル増加した。

当上半期の一括信用減損費用165百万豪ドルは、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響を反映した将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルによってもたらされた。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加の影響により一部相殺された、当上半期中に個別評価に移行した顧客のために保有される引当金の取崩しを主因とする基礎引当金における135百万豪ドルの戻入れ、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客の格上げおよびデータ精緻化により一部相殺された。

前年下半期の戻入れ89百万豪ドルは、将来の見通しに関する引当金の取崩し純額に加えて、前年下半期中に個別評価に移行した顧客のために保有される引当金の取崩しに起因している。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける取扱量の増加の影響および資産の質の低下により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する**純償却額**の割合は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける貸倒償却処理の水準の上昇が主因となり、3ベース・ポイント上昇し、0.11%となった。

信用減損引当金

	2026年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2026年 3月 対2025年 9月 (%)	2026年 3月 対2025年 3月 (%)
一括信用減損引当金	5,132	5,002	5,117	2.6	0.3
個別評価信用減損引当金	1,254	1,163	920	7.8	36.3
信用減損引当金合計	6,386	6,165	6,037	3.6	5.8

	2026年 3月31日 現在 (%)	2025年 9月30日 現在 (%)	2025年 3月31日 現在 (%)	2026年 3月 対2025年 9月	2026年 3月 対2025年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.79	0.79	0.80	-	(1 bp)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.68	1.64	1.67	4 bps	1 bp
減損資産に対する個別評価引当金の比率	47.4	51.4	55.8	(400 bps)	(840 bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.35	1.33	1.42	2 bps	(7 bps)
GLAに対する一括引当金の割合	0.64	0.64	0.68	-	(4 bps)

当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、349百万豪ドルすなわち5.8%増加して6,386百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客ならびに（程度は落ちるものの）事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオ向けの引当金の新規積立および積増しを主因として、334百万豪ドルすなわち36.3%増加して1,254百万豪ドルとなった。

一括引当金は、15百万豪ドルすなわち0.3%増加して5,132百万豪ドルとなった。この結果の要因は、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響に起因する当上半期における300百万豪ドルの増加を含む将来の見通しに関する引当金の純増額211百万豪ドルである。この結果には、FLAの純増額148百万豪ドルに加えて、下方経済シナリオにおけるオーストラリアの加重が2.5%増して45%となったことおよび基本シナリオの経済見通しが更新されたことに起因するEAの増加152百万豪ドルが含まれる。FLAの純増額148百万豪ドルは、燃料供給とコストの問題の影響を受ける可能性が最も高いセクターで生じうる潜在的ストレスに関連するものである。農業、輸送・保管、製造、建設および商業用不動産セクターについて、201百万豪ドルのFLAが新規に割り当てられ、増額された。この結果は、観光、接客・娯楽およびその他のセクターに係るFLAの戻入れ53百万豪ドルにより相殺された。

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 基礎引当金における135百万豪ドルの戻入れ
- 為替変動の影響に起因する引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、信用リスク加重資産の増加に起因して、7ベース・ポイント低下して1.35%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損引当金は、221百万豪ドルすなわち3.6%増加して6,386百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、法人・機関投資家向け銀行業務のポートフォリオにおける少数の顧客向けの引当金の新規積立ておよび増しを主因として、91百万豪ドルすなわち7.8%増加して1,254百万豪ドルとなった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける貸倒償却処理により一部相殺された。

一括引当金は、130百万豪ドルすなわち2.6%増加して5,132百万豪ドルとなった。この結果の主な要因は、中東紛争に関連する潜在的なストレスの影響に起因する将来の見通しに関する引当金の増加300百万豪ドルである。この結果には、FLAの純増額148百万豪ドルに加えて、下方経済シナリオにおけるオーストラリアの加重が2.5%増して45%となったことおよび基本シナリオの経済見通しが更新されたことに起因するEAの増加152百万豪ドルが含まれる。FLAの純増額148百万豪ドルは、燃料供給とコストの問題の影響を受ける可能性が最も高いセクターで生じる潜在的ストレスに関連するものである。農業、輸送・保管、製造、建設および商業用不動産セクターについて、201百万豪ドルのFLAが新規に割り当てられ、増額された。この結果は、観光、接客・娯楽およびその他のセクターに係るFLAの戻入れ53百万豪ドルにより相殺された。

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 基礎引当金における135百万豪ドルの戻入れ
- 為替変動の影響に起因する引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の増加に起因して、2 ベーシス・ポイント上昇して1.35%であった。この結果は、信用リスク加重資産の増加により一部相殺された。

不良債権

	2026年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2026年 3月 対2025年 9月 (%)	2026年 3月 対2025年 3月 (%)
減損資産	2,648	2,264	1,648	17.0	60.7
減損していないデフォルト状態にある資産 ⁽¹⁾	9,592	9,830	9,613	(2.4)	(0.2)
不良債権	12,240	12,094	11,261	1.2	8.7
うち期日経過が90日超の減損していないデフォルト状態にある資産 ⁽¹⁾	5,546	5,684	5,879	(2.4)	(5.7)

	2026年 3月31日 現在 (%)	2025年 9月30日 現在 (%)	2025年 3月31日 現在 (%)	2026年 3月 対2025年 9月	2026年 3月 対2025年 3月
GLAに対する減損資産の比率	0.33	0.29	0.22	4 bps	11 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.19	1.26	1.27	(7 bps)	(8 bps)
GLAに対する不良債権の比率	1.52	1.55	1.49	(3 bps)	3 bps
うちGLAに対する期日経過が90日超の減損していない資産の比率 ⁽¹⁾	0.69	0.73	0.78	(4 bps)	(9 bps)

⁽¹⁾ APS220号「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

当上半期と前年同期との比較

不良債権は、979百万豪ドルすなわち8.7%増加して、12,240百万豪ドルとなった。これは主として、前年下半期における事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオの悪化に加えて、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客の格下げを反映している。この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオの改善により一部相殺された。

GLAに対する減損資産の比率は、11ベース・ポイント上昇し、0.33%となった。この結果は主として、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる顧客（法人・機関投資家向け銀行業務のポートフォリオにおける少数の顧客を含む。）の減損の増加を反映している。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、8ベース・ポイント低下して、1.19%であった。この結果は主として、法人・機関投資家向け銀行業務の少数の顧客のデフォルトにより一部相殺された、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオの改善を反映している。

当上半期と前年下半期との比較

不良債権は、146百万豪ドルすなわち1.2%増加して、12,240百万豪ドルとなった。これは主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオの改善により一部相殺された、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客の格下げを反映している。

GLAに対する減損資産の比率は、4 ベーシス・ポイント上昇し、0.33%となった。これは主として、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客に係る減損を反映しており、程度は落ちるもののオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオにおける減損の増加も反映している。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、7 ベーシス・ポイント低下して、1.19%であった。これは主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオの改善を反映している。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客のデフォルトにより一部相殺された。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、銀行の安全性を保ちながら持続可能な成長および収益を支えるため、バランスシートの健全性に引き続き注力していく。

規制改革

当社グループの資本および流動性に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

ADIに関する損失吸収力の増加

損失吸収力枠組に基づき、APRAは、2024年1月1日以降、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対し、リスク加重資産（「RWA」）の3%に相当する総自己資本を追加保有するよう要求してきた。かかる要求は、2026年1月1日にRWAの1.5%に相当する分引き上げられた（合計4.5%）。当社グループは、これらの資本要件を遵守している。

その他Tier1資本の変更

2025年12月、APRAは、銀行の健全性規制・報告の枠組からその他Tier1（「AT1」）資本を除外するため、健全性規制の枠組を修正することを最終決定した。2027年1月1日以降、当社を含む大規模かつ国際的に活動する銀行は、1.5%のAT1資本を0.25%の普通株式等Tier1（「CET1」）資本および1.25%のTier2資本に置き換える。最低総自己資本要件について、全体的な変更はない。レバレッジ比率および大口・関連当事者向けエクスポージャーの上限は、Tier1ベースの指標からCET1ベースの指標へ移行し、レバレッジ比率の最低要件は、3.5%から3.25%に引き下げられる。2032年までは、既存のAT1資本調達商品は、その商品の初回の繰上早期償還日までTier2資本に含めることができる。この変更は、オーストラリアの銀行システムの資本力がストレス下においてより効果的に機能することを確実にすることを意図している。

資本枠組の修正

2025年10月1日、改訂版APS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」が発効した。2026暦年中に、APRAは、リスク感応度を高め、要件を潜在的なリスクにより適合させるために、標準化された資本枠組に対する対象を絞った改正について協議を行う予定である。この作業の一環として、APRAは、特定の形態の法人貸付の信用リスク・ウェイトを細分化し、リスク感応度を高めることを予定している。APRAは、この変更により、標準化されたフロアーに拘束される内部格付に基づくADIに対して、さらなる柔軟性がもたらされると見込んでいる。

2027暦年中に、APRAは、バーゼル委員会によるトレーディング勘定の根本的見直しの簡易化された実施についても協議を行う予定である。

流動性要件

APRAは、業界全体の流動性に対する強靱性を強化するため、APS210「流動性」について協議を行う予定である。これには、現在の要件では十分に捕捉されていないリスク（日中のリスクおよびクリフ・リスクを含む。）に対処する措置、流動性充実度内部評価プロセスの要件を通じた流動性リスクのモニタリングの強化および適格流動資産（「HQLA」）の適格性の潜在的拡大が含まれる見込みである。協議は、2026年暦年の下半期に開始される予定である。

ニュージーランド準備銀行の資本レビュー

2025年12月、RBNZは、2025年に行った主要な資本設定の見直しを受けて、決定事項を発表した。RBNZは、BNZを含むグループ1の預金受入機関すべてに対し、RBNZのCET1資本比率12%、総資本比率15%、および追加でRWAの6%となる損失吸収型資本調達商品の保有を義務付ける。また、新たな設定では、より細分化されたRBNZの標準化リスク・ウェイトが導入され、Tier2および損失吸収型資本調達商品をBNZの最終親銀行に対して発行することが義務付けられ、その他Tier1資本が規制上の自己資本から除外される。かかる変更は、徐々に実施される見込みだが、スケジュールについてはRBNZによる完全な確認がまだ行われていない。現在の見通しでは、リスク・ウェイトの変更は2026年10月1日から発効し、その他Tier1証券は段階的に廃止され、新たなTier2および損失吸収型資本調達商品に関する協議は、2026暦年および2027暦年を通じて行われる予定である。これらの設定に関する最終決定は、2028年12月に施行予定の2023年ニュージーランド預金受入機関法に基づく資本基準に組み込まれる。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率運用目標は、バランスシートの健全性を維持することを目的として、外部の経済および規制の見通しとの関連で定期的に見直される。当社グループのCET1自己資本比率の運用目標はこれまでと変わらず11.25%超である。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APS330「公表」が要求するとおり、2026年3月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

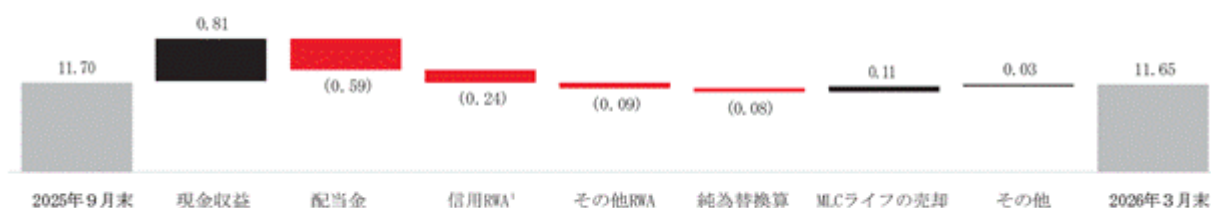
自己資本比率

自己資本比率	2026年 3月31日 現在 (%)	2025年 9月30日 現在 (%)	2025年 3月31日 現在 (%)	2026年 3月 対2025年 9月	2026年 3月 対2025年 3月
CET1	11.65	11.70	12.01	(5 bps)	(36 bps)
Tier1	13.64	13.74	14.26	(10 bps)	(62 bps)
総自己資本比率	20.45	20.32	21.02	13 bps	(57 bps)

リスク加重資産	2026年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2025年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2026年 3月 対2025年 9月 (%)	2026年 3月 対2025年 3月 (%)
信用リスク	380,597	374,986	360,486	1.5	5.6
市場リスク	12,555	11,732	12,094	7.0	3.8
オペレーショナルリスク	38,707	37,610	37,985	2.9	1.9
銀行勘定の金利リスク	17,912	13,945	14,624	28.4	22.5
フロアー調整	-	2,284	1,256	大	大
リスク加重資産合計	449,771	440,557	426,445	2.1	5.5

レバレッジ比率	2026年 3月31日 現在	2025年 9月30日 現在	2025年 3月31日 現在	2026年 3月 対2025年 9月	2026年 3月 対2025年 3月
Tier1資本(百万豪ドル)	61,370	60,516	60,826	1.4%	0.9%
エクスポージャー合計(百万豪ドル)	1,250,912	1,229,142	1,210,737	1.8%	3.3%
レバレッジ比率(%)	4.91	4.92	5.02	(1 bp)	(11 bps)

CET1資本比率の変動(%)



(1) 為替換算を除く。

当上半期中の資本の変動

2026年3月31日現在の当社グループのCET1自己資本比率は、11.65%であった。当上半期におけるCET1比率の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2025年度の最終配当金を控除後の現金収益による22ベース・ポイントの上昇。
- 信用RWAの増額（為替換算を除く。）による24ベース・ポイントの低下。その原因は以下である。
 - 取引量の増加は、30ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - デリバティブは、5ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - モデルおよび手法の変更は、1ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の（信用リスク以外に係る）RWAの増額による9ベース・ポイントの低下。その原因は以下である。
 - 銀行勘定の金利リスクは、10ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - トレーディング市場リスクは、2ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - オペレーショナルリスクは、3ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - 資本フロー調整は、6ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- 主に豪ドルに対するニュージーランド・ドルの下落を原因とする純為替換算による8ベース・ポイントの低下。
- 当社グループの残り20%のMLCライフ株式の売却に伴う、11ベース・ポイントの上昇。
- 非現金収益、繰延税金資産、積立金およびその他の雑項目を含むその他の項目による3ベース・ポイントの上昇。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当上半期について、中間配当は85セントに決定され、100%所得税免除であり、2026年7月2日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本のポジションおよび見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。2026年度の中間配当に係るDRPの割引は、参加制限なしの1.5%である。

当社は、2026年度の中間配当に係るDRPを、予想されるDRPへの参加額を上回る分について、1.0十億豪ドルを上限として部分的に引き受けさせる契約を締結した。これらの取組により、株式資本は約1.8十億豪ドル増加する見込みであり、これは2026年3月31日現在のRWAに基づく当社のCET1比率が40ベース・ポイント上昇することに等しい。

その他Tier1資本イニシアティブ

2026年3月20日、当社は、2026年6月17日付でNABキャピタル・ノート3の1,874百万豪ドルの償還を選択した旨の通知を行った。

Tier2資本イニシアティブ

当上半期の当社グループのTier2資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2025年11月14日、当社は劣後債を1.75十億豪ドル発行した。
- 2025年11月18日、当社は劣後債を1.25十億豪ドル償還した。
- 2025年12月17日、当社は劣後債を18十億円発行した。
- 2026年1月22日、当社は劣後債を1.0十億豪ユーロ発行した。

当社グループの劣後債発行についての詳細は、nabcapital.com.auにて閲覧可能である。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む当社グループの取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される程度を計測する。

2026年3月31日現在、当社グループのNSFRは116%であり、2025年9月30日時点から変動はなかった。貸出高による必要安全調達（「RSF」）の増加およびホールセール資金調達の減少による利用可能安定調達（「ASF」）の減少は、預金ASFの改善により相殺された。

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および満期までの期間が適切に分散された資金調達プログラムを維持している。

当上半期中、当社は、幅広い商品および通貨にわたり、中長期ホールセール資金調達の市場を利用した。これは、地政学的な緊張ならびに進化する貿易政策が世界的なGDP成長および中央銀行の設定に与える影響に関連した投資家間の不確実性に牽引されたボラティリティの上昇を背景としたものであった。

当社グループは、当上半期中に19.6十億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。このうち、当社は、3.7十億豪ドルのTier2劣後債を含む18.2十億豪ドルの資金を調達し、BNZは、1.4十億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。

当上半期に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、約5.2年⁽¹⁾であった。

当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、約3.3年⁽²⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、信用状況、投資家のセンチメントならびに金融、財政および貿易政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ 住宅ローン債権担保証券を除く。

⁽²⁾ AT1資本、住宅ローン債権担保証券およびRBNZ資金調達融資枠を除く。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2026年3月31日 現在 (%)	2025年9月30日 現在 (%)	2025年3月31日 現在 (%)
無担保シニア	45	64	78
劣後債	19	13	14
カバードボンド	27	23	8
RMBS	9	-	-
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2026年3月31日 現在 (%)	2025年9月30日 現在 (%)	2025年3月31日 現在 (%)
米ドル	22	41	42
豪ドル	34	36	44
ユーロ	24	16	9
NZドル	3	3	4
英ポンド	15	-	-
その他	2	4	1
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当上半期中、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、当社グループは、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行ってきた。約定されたレポ取引（中長期貸付融資枠（「TLF」）に関連するものを除く。）は、同様の契約期間を有するリバース・レポ取引によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性ストレスシナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの十分性を計測する。HQLAは、主として、現金、中央銀行預金、オーストラリアの政府およびこれに準じる機関の証券ならびに外国政府により発行された証券から構成されている。

その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、APS210「流動性」に基づき適格資産に算入できる、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、十分に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。流動資産は、公正価値で測定され、評価額の変動は、純損益またはその他包括利益を通じて直ちに認識される。当年度第2四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は200十億豪ドルであった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2026年3月のピラー3レポートに示されている。

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2026年3月31日 現在	2025年9月30日 現在	2025年3月31日 現在
適格流動資産合計(十億豪ドル) ⁽¹⁾	200	208	212
正味キャッシュ・アウトフロー(十億豪ドル)	152	153	152
四半期平均LCR(%)	132	135	139

⁽¹⁾ 代替流動性アプローチの下で適格とされる資産を含む。

信用格付

当社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Prime-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	AA-	F1+	(安定的)

のれんおよびその他無形資産

のれん

この期間、のれん残高に変動はなかった。

のれん残高は、以下のとおりである。

	半期		
	2026年3月終了 (百万豪ドル)	2025年9月終了 (百万豪ドル)	2025年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,070	2,070	2,070
のれん	2,070	2,070	2,070

その他無形資産

その他無形資産は、顧客関係およびコア預金無形資産等、企業結合において取得された資産を含む。

その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2026年3月終了 (百万豪ドル)	2025年9月終了 (百万豪ドル)	2025年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	122	133	141
償却費 ⁽¹⁾	(8)	(10)	(8)
為替換算およびその他の調整勘定	-	(1)	-
その他無形資産	114	122	133

⁽¹⁾ 顧客関係およびコア預金無形資産等、被支配企業の買収から生じた無形資産の非現金支出償却費を含む。

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模の事業（「SME」）顧客に注力している。これには、多様な事業に加え、農業、健康、専門サービス、フランチャイジー、政府、教育およびコミュニティ関連の専門サービスのセグメントならびにプライベートバンキングおよびJBウェアが含まれる。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	3,961	3,837	3,662	3.2	8.2
その他の営業収益	526	517	515	1.7	2.1
純営業収益	4,487	4,354	4,177	3.1	7.4
営業費用	(1,637)	(1,651)	(1,581)	(0.8)	3.5
基礎収益	2,850	2,703	2,596	5.4	9.8
信用減損費用	(206)	(292)	(237)	(29.5)	(13.1)
税引前現金収益	2,644	2,411	2,359	9.7	12.1
法人税	(794)	(728)	(712)	9.1	11.5
現金収益	1,850	1,683	1,647	9.9	12.3
残高（十億豪ドル）					
住宅貸付	112.9	109.3	106.0	3.3	6.5
事業貸付	174.0	166.3	158.0	4.6	10.1
その他貸付	3.6	3.9	3.4	(7.7)	5.9
貸付金および支払承諾総額	290.5	279.5	267.4	3.9	8.6
期中平均利付資産	262.8	253.8	244.3	3.5	7.6
資産合計	288.8	277.6	265.9	4.0	8.6
運用資産	49.1	48.7	43.9	0.8	11.8
顧客預金	252.0	237.9	234.6	5.9	7.4
リスク加重資産合計	168.2	159.2	150.4	5.7	11.8

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
パフォーマンス指標（現金収益ベース）					
期中平均資産に対する現金収益	1.31	1.24	1.26	7 bps	5 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.27	2.15	2.22	12 bps	5 bps
純利息マージン	3.02	3.02	3.01	-	1 bp
対収益費用比率	36.5	37.9	37.9	(140 bps)	(140 bps)

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了	2025年 9月終了	2025年 3月終了		
資産の質 (%)					
GLAに対する減損資産総額の比率	0.49	0.49	0.43	-	6 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.94	2.05	2.00	(11 bps)	(6 bps)
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.14	0.21	0.18	(7 bps)	(4 bps)

⁽¹⁾ APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

事業者向け・プライベートバンキング業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、主に純営業収益の増加および信用減損費用の減少により203百万豪ドルすなわち12.3%増加し、営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 299百万豪ドル すなわち8.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付双方の増加を反映して18.5十億豪ドルすなわち7.6%増加した。 ・ 純利息マージンは、預金および資本複製ポートフォリオの収益増加ならびにホールセール資金調達コストの低下を反映して1ベース・ポイント上昇し、事業貸付および住宅貸付の両ポートフォリオに影響した競争圧力により一部相殺された。
その他の営業収益 11百万豪ドル すなわち2.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該増加は、外国為替および金利管理の売上からの収益の増加、期中平均運用資産の増加ならびに商業獲得収益に係る手数料収入の増加に起因し、顧客関連救済費用の増加により一部相殺された。
営業費用 56百万豪ドル すなわち3.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該増加は主に、給料費用のインフレ、事業成長を支える追加のバンカーおよびリソースへの投資を含む人件費の増加に加え、技術能力への投資を主因とする。 ・ これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 31百万豪ドルすなわち 13.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用減損費用の減少は、資産の質の改善による一括引当金繰入の減少に起因し、個別評価引当金繰入の増加により一部相殺された。
リスク加重資産 17.8十億豪ドル すなわち11.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク加重資産の増加は、事業貸付の取扱高の増加に加え、一部のデフォルト確率モデルおよび一定のオフバランスシート・エクスポージャーの測定に関連するオーバーレイに起因する。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、純営業収益の増加、信用減損費用の減少および営業費用の減少により167百万豪ドルすなわち9.9%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 124百万豪ドル すなわち3.2%増加	<ul style="list-style-type: none">・ 期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付の両方の成長を反映して9.0十億豪ドルすなわち3.5%増加した。・ 純利息マージンは、預金複製ポートフォリオの収益増加、ホールセール資金調達コストの低下および、預金残高の増加が貸付高の増加を上回ったことによるポートフォリオ構成のシフトを反映し、事業貸付および住宅貸付の両ポートフォリオに影響した競争圧力により相殺され、横ばいとなった。
その他の収益 9百万豪ドル すなわち1.7%増加	<ul style="list-style-type: none">・ 当該増加は、外国為替および金利管理の売上からの収益の増加、商業獲得収益に係る手数料収入の増加ならびに期中平均運用資産の増加に起因し、顧客関連救済費用の増加により一部相殺された。
営業費用 14百万豪ドル すなわち0.8%減少	<ul style="list-style-type: none">・ 当該減少は、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とし、給料費用のインフレによる人件費の上昇および技術能力への継続的な投資により一部相殺された。
信用減損費用 86百万豪ドルすなわち 29.5%減少	<ul style="list-style-type: none">・ 信用減損費用の減少は、資産の質の改善による一括引当金繰入の減少および個別評価引当金繰入の減少に起因する。
リスク加重資産 9.0十億豪ドル すなわち5.7%増加	<ul style="list-style-type: none">・ リスク加重資産の増加は、事業貸付の取扱高の増加に加え、一部のデフォルト確率モデルに関連するオーバーレイに起因する。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	2,159	2,079	1,946	3.8	10.9
その他の営業収益	304	307	293	(1.0)	3.8
純営業収益	2,463	2,386	2,239	3.2	10.0
営業費用	(1,331)	(1,294)	(1,287)	2.9	3.4
基礎収益	1,132	1,092	952	3.7	18.9
信用減損費用	(133)	(97)	(158)	37.1	(15.8)
税引前現金収益	999	995	794	0.4	25.8
法人税	(299)	(297)	(239)	0.7	25.1
現金収益	700	698	555	0.3	26.1
残高(十億豪ドル)					
住宅貸付	260.5	254.7	248.7	2.3	4.7
その他貸付	8.9	9.2	9.4	(3.3)	(5.3)
貸付金および支払承諾総額	269.4	263.9	258.1	2.1	4.4
期中平均利付資産	234.5	230.7	228.9	1.6	2.4
資産合計	276.5	271.8	265.5	1.7	4.1
顧客預金	181.8	176.3	169.1	3.1	7.5
リスク加重資産合計	85.5	85.0	83.7	0.6	2.2

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了 (%)	2025年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 (%)		
パフォーマンス指標(現金収益ベース)					
期中平均資産に対する現金収益	0.51	0.52	0.42	(1 bp)	9 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.65	1.65	1.34	-	31 bps
純利息マージン	1.85	1.80	1.70	5 bps	15 bps
対収益費用比率	54.0	54.2	57.5	(20 bps)	(350 bps)
資産の質					
GLAに対する減損資産総額の比率	0.05	0.04	0.03	1 bp	2 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽¹⁾	1.11	1.23	1.33	(12 bps)	(22 bps)
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.10	0.07	0.12	3 bps	(2 bps)

⁽¹⁾ APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

個人向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、純営業収益の増加および信用減損費用の減少を主因として、営業費用の増加により一部相殺され、145百万豪ドルすなわち26.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 213百万豪ドル すなわち10.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・期中平均利付資産は、住宅貸付の成長を反映して5.6十億豪ドルすなわち2.4%増加した。アドバンテッジ・ポートフォリオの影響を除くと、成長率は5.3%であった。 ・純利息マージンは、預金および資本の複製ポートフォリオの収益増加、ホールセール資金調達コストの低下ならびに預金残高の増加が貸付高の増加を上回ったことによるポートフォリオ構成のシフトに起因して15ペーシス・ポイント増加した。これは、住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力に加え、金利変動と価格改定との間のタイミング差により一部相殺された。
その他の営業収益 11百万豪ドル すなわち3.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・当該増加は、外国為替収益の増加およびカード収益の増加に起因し、住宅貸付手数料の減少により一部相殺された。
営業費用 44百万豪ドル すなわち3.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用の増加は主に、自社の貸付業者およびバンカーへの投資による人件費の増加ならびに給料費用のインフレに加え、テクノロジーへの継続的な投資を主因とする。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 25百万豪ドルすなわち 15.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・当該減少は、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金繰入の水準低下に起因し、無担保リテール貸付ポートフォリオに係る個別評価引当金繰入の増加により一部相殺された。
リスク加重資産 1.8十億豪ドル すなわち2.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の増加は、取引高の増加に加え、デフォルト確率モデルに関連するオーバーレイを主因とし、シティ消費者向け事業に関連する一部のポートフォリオについて先進的内部格付手法を適用したことによる減少により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、純営業収益の増加を主因として、信用減損費用および営業費用の増加により一部相殺され、2百万豪ドルすなわち0.3%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 80百万豪ドル すなわち3.8%増加	<ul style="list-style-type: none">・期中平均利付資産は、住宅貸付の成長を反映して3.8十億豪ドルすなわち1.6%増加した。アドバンテッジ・ポートフォリオの影響を除くと、成長率は3.3%であった。・純利息マージンは、預金複製ポートフォリオの収益増加、ホールセール資金調達コストの低下および預金残高の増加が貸付高の増加を上回ったことによるポートフォリオ構成のシフトに起因して5ベース・ポイント増加した。これは、金利変動と価格改定との間のタイミング差に加え、住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力により一部相殺された。
その他の営業収益 3百万豪ドル すなわち1.0%減少	<ul style="list-style-type: none">・当該減少は、住宅貸付手数料の減少を主因とする。
営業費用 37百万豪ドル すなわち2.9%増加	<ul style="list-style-type: none">・営業費用は、自社の貸付業者およびバンカーへの投資による人件費の増加ならびに給料費用のインフレに加え、テクノロジーへの投資の増加を主因として増加した。・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 36百万豪ドルすなわち 37.1%増加	<ul style="list-style-type: none">・当該増加は主に、無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の増加を主因とする。
リスク加重資産 0.5十億豪ドル すなわち0.6%増加	<ul style="list-style-type: none">・リスク加重資産の増加は、取引高の増加に加え、デフォルト確率モデルに関連するオーバーレイを主因とし、シティ消費者向け事業に関連する一部のポートフォリオについて先進的内部格付手法を適用したことによる減少により一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、世界中の顧客と提携し、顧客への対応、企業金融、マーケット業務、取引銀行業務、企業支払および資産サービシング（当上半期に清算済み。）を含む幅広い商品およびサービスを通じて、最も複雑な金融ニーズを満たす。法人・機関投資家向け銀行業務は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,490	1,475	1,377	1.0	8.2
その他の営業収益	592	601	641	(1.5)	(7.6)
純営業収益	2,082	2,076	2,018	0.3	3.2
営業費用	(679)	(697)	(695)	(2.6)	(2.3)
基礎利益	1,403	1,379	1,323	1.7	6.0
信用減損費用	(104)	(73)	(73)	42.5	42.5
税引前現金収益	1,299	1,306	1,250	(0.5)	3.9
法人税	(378)	(360)	(342)	5.0	10.5
現金収益	921	946	908	(2.6)	1.4
純営業収益					
貸付および預金収入	1,572	1,597	1,530	(1.6)	2.7
マーケット業務の収益 (デリバティブの評価調整を除く)	358	326	329	9.8	8.8
デリバティブの評価調整 ⁽¹⁾	-	10	6	大	大
その他	152	143	153	6.3	(0.7)
純営業収益合計	2,082	2,076	2,018	0.3	3.2
残高（十億豪ドル）					
貸付金および支払承諾総額 ⁽²⁾	132.1	123.6	116.4	6.9	13.5
期中平均利付資産	272.9	263.8	257.9	3.4	5.8
期中平均利付資産（マーケット業務を除く）	133.6	125.5	122.3	6.5	9.2
資産合計	318.2	293.0	291.1	8.6	9.3
顧客預金	141.7	145.6	134.2	(2.7)	5.6
リスク加重資産合計	109.3	105.8	103.3	3.3	5.8

	半期 ⁽¹⁾			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了 (%)	2025年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 (%)		
パフォーマンス指標（現金収益ベース）					
期中平均資産に対する現金収益	0.61	0.64	0.62	(3 bps)	(1 bp)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.71	1.80	1.75	(9 bps)	(4 bps)
純利息マージン	1.10	1.12	1.07	(2 bps)	3 bps
純利息マージン（マーケット業務を除く）	2.03	2.17	2.12	(14 bps)	(9 bps)
対収益費用比率	32.6	33.6	34.4	(100 bps)	(180 bps)
資産の質					
GLAに対する減損資産総額の比率	0.52	0.33	0.13	19 bps	39 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率 ⁽³⁾	0.18	0.06	0.08	12 bps	10 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 （年度換算ベース）	0.16	0.12	0.13	4 bps	3 bps

⁽¹⁾ デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含む。

⁽²⁾ 貸付金および支払承諾総額には0.4十億豪ドル（前年度下半期：0.4十億豪ドル、前年度上半期：0.3十億豪ドル）のその他貸付が含まれており、残高は事業貸付で構成されている。

⁽³⁾ APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

法人・機関投資家向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、主に純営業収益の増加と営業費用の減少が、信用減損費用の増加により一部相殺され、13百万豪ドルすなわち1.4%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 113百万豪ドル すなわち8.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する16百万豪ドルの増加を含む。 ・これらの影響を除く97百万豪ドルすなわち7.0%の増加は、主に貸付高の増加およびマーケティング業務の収益の増加に起因し、純利息マージン（マーケティング業務を除く）の低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産（マーケティング業務を除く）は、11.3十億豪ドルすなわち9.2%増加した。為替レート変動を除く12.9十億豪ドルすなわち10.6%の増加は主に、幅広いセクターの法人向けの貸出金総額の増加に起因し、債券の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケティング業務を除く）は、貸付に影響を与えた競争圧力、資産サービシング事業の予想されるランオフを含むポートフォリオ構成の影響およびオフショアの金利に感応的な預金コストの上昇により、9ベース・ポイント低下して2.03%となった。これは、資本複製ポートフォリオの収益増加およびホールセール資金調達コストの低下により一部相殺された。
その他の営業収益 49百万豪ドル すなわち7.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する16百万豪ドルの減少を含む。 ・これらの影響を除く33百万豪ドルすなわち5.3%の減少は、主にマーケティング業務の収益の減少および資産サービシング事業の整理に起因する。
営業費用 16百万豪ドル すなわち2.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・当該減少は、資産サービシング事業の整理に加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とする。これは、給料費用のインフレによる増加により一部相殺された。
信用減損費用 31百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・当該増加は、少数の顧客に対する個別評価引当金繰入の増加を主因とし、一括評価引当金の戻入れにより一部相殺された。
リスク加重資産 6.0十億豪ドル すなわち5.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の増加は、事業貸付高の増加に加え、資産の質およびポートフォリオ構成の変化を主因とし、為替変動により一部相殺された。

当上半期と前年度下半期との比較

現金収益は、主に信用減損費用の増加が、純営業収益の増加および営業費用の減少により一部相殺され、25百万豪ドルすなわち2.6%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 15百万豪ドル すなわち1.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する15百万豪ドルの増加を含む。 ・これらの影響を除くと、純利息収益は、貸付高とマーケット業務の収益の増加を主因とし、純利息マージン（マーケット業務を除く）の減少により一部相殺され横ばいであった。 ・期中平均利付資産（マーケット業務を除く）は、8.1十億豪ドルすなわち6.5%増加した。為替レートの変動を除く9.8十億豪ドルすなわち7.8%の増加は、幅広いセクターの法人向けの貸出金総額の増加を主因とする。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、貸付に影響する競争圧力、資産サービシング事業の予想されるランオフを含むポートフォリオ構成の影響およびオフショアの金利に感応的な預金コストの上昇により、14ベース・ポイント低下して2.03%となった。
その他の営業収益 9百万豪ドル すなわち1.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する15百万豪ドルの減少を含む。 ・これらの影響を除く6百万豪ドルすなわち1.0%の増加は、資本市場関連の手数料収入の増加を主因とし、資産サービシング事業の整理により一部相殺された。
営業費用 18百万豪ドル すなわち2.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・当該減少は、資産サービシング事業の整理に加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とする。これは、給料費用のインフレによる増加により一部相殺された。
信用減損費用 31百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・当該増加は、少数の顧客に対する個別評価引当金繰入の増加を主因とし、一括引当金戻入れの増加により一部相殺された。
リスク加重資産 3.5十億豪ドル すなわち3.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の増加は、事業貸付の貸付高増加に加え、資産の質およびポートフォリオ構成の変化を主因とし、為替変動により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、全国に広がる顧客センター、デジタルおよび支援チャネルのネットワークを通じて、ニュージーランド全土の顧客に個人向けおよび事業者向け銀行サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務には、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門が含まれる。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 NZドル)	2025年 9月終了 (百万 NZドル)	2025年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,518	1,568	1,485	(3.2)	2.2
その他の営業収益	238	187	269	27.3	(11.5)
純営業収益	1,756	1,755	1,754	0.1	0.1
営業費用	(694)	(695)	(668)	(0.1)	3.9
基礎利益	1,062	1,060	1,086	0.2	(2.2)
信用減損（費用）/戻入れ	(19)	(54)	27	(64.8)	大
法人税引前現金収益	1,043	1,006	1,113	3.7	(6.3)
法人税	(293)	(279)	(311)	5.0	(5.8)
非支配持分控除前現金収益	750	727	802	3.2	(6.5)
非支配持分	(22)	(23)	(21)	(4.3)	4.8
現金収益	728	704	781	3.4	(6.8)
残高					
（十億NZドル）					
住宅貸付	66.2	63.9	62.1	3.6	6.6
事業貸付	47.1	46.9	46.1	0.4	2.2
その他貸付	0.8	0.8	0.9	-	(11.1)
貸付金および支払承諾総額	114.1	111.6	109.1	2.2	4.6
期中平均利付資産	130.5	127.8	125.9	2.1	3.7
資産合計	144.1	135.9	133.5	6.0	7.9
顧客預金	89.9	87.1	85.4	3.2	5.3
リスク加重資産合計	67.9	68.6	65.6	(1.0)	3.5

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了	2026年 3月終了 対2025年 3月終了
	2026年 3月終了 (%)	2025年 9月終了 (%)	2025年 3月終了 (%)		
パフォーマンス指標 - 現金収益ベース					
期中平均資産に対する現金収益	1.05	1.03	1.16	2 bps	(11 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.16	2.08	2.39	8 bps	(23 bps)
純利息マージン	2.33	2.45	2.37	(12 bps)	(4 bps)
純利息マージン（マーケット業務およびトレジャリー業務を除く）	2.62	2.72	2.76	(10 bps)	(14 bps)
対収益費用比率	39.5	39.6	38.1	(10 bps)	140 bps
資産の質					
GLAに対する減損資産の比率	0.45	0.42	0.26	3 bps	19 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.73	0.74	0.72	(1 bp)	1 bp
GLAに対する信用減損（費用）/戻入れの割合（年度換算ベース）	0.03	0.10	(0.05)	(7 bps)	8 bps

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、53百万NZドルすなわち6.8%減少した。これは、主として、信用減損費用の増加および営業費用の増加によるものであり、純営業収益はほぼ横ばいであった。

主な変動	主な要因
純利息収益 33百万NZドル すなわち2.2%増加	<ul style="list-style-type: none">・ 期中平均利付資産は、4.6十億NZドルすなわち3.7%増加した。これは、住宅貸付および事業貸付の増加を反映している。・ 純利息マージンは、トレジャリー部門の収益の増加および住宅貸付マージンの改善により一部相殺されたものの、預金に影響を与える競争圧力、投下資本収益の減少および顧客救済措置の増加により4ベース・ポイント低下した。
その他の営業収益 31百万NZドル すなわち11.5%減少	<ul style="list-style-type: none">・ この減少は、クレジットカード収益の増加により一部相殺されたものの、主として、マーケット業務およびトレジャリー業務の収益の減少によるものである。
営業費用 26百万NZドル すなわち3.9%増加	<ul style="list-style-type: none">・ この増加は、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺されたものの、主として、ソフトウェアおよび技術に関する支出の増加に加えて戦略的優先事項への継続的な投資および給料費用のインフレによるものである。
信用減損費用 46百万NZドル増加	<ul style="list-style-type: none">・ この増加は、一括引当金戻入れの減少と貸付高の増加が相まって生じたものである。
リスク加重資産合計 2.3十億NZドル すなわち3.5%増加	<ul style="list-style-type: none">・ リスク加重資産の増加は、モデルおよび手法の変更により一部相殺されたものの、住宅貸付および事業貸付双方の増加ならびに一定のオフバランスシート・エクスポージャーの測定に関連するオーバーレイによるものである。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、24百万NZドルすなわち3.4%増加した。これは、主として、信用減損費用の減少によるものであり、純営業収益はほぼ横ばいであった。

主な変動	主な要因
純利息収益 50百万NZドル すなわち3.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・期中平均利付資産は、2.7十億NZドルすなわち2.1%増加した。これは、住宅貸付の増加を反映している。 ・純利息マージンは、12ベース・ポイント低下した。これは、トレジャリー部門の収益の減少、資本複製ポートフォリオの収益の減少および顧客救済措置の増加によるものである。
その他の営業収益 51百万NZドル すなわち27.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・この増加は、主として、マーケット業務およびトレジャリー業務の収益の増加およびクレジットカード収益の増加によるものである。
営業費用 1百万NZドル すなわち0.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・この減少は、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益によるものである。 ・これは、ソフトウェアおよび技術に関する費用および給料費用のインフレにより相殺された。
信用減損費用 35百万NZドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・この減少は、一括引当金戻入れの減少により一部相殺されたものの、前年下半期に生じた個別評価引当金繰入が繰り返されなかったことによるものである。
リスク加重資産合計 0.7十億NZドル すなわち1.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の減少は、住宅貸付の増加により一部相殺されたものの、主として、モデルおよび手法の変更ならびに一定のオフバランスシート・エクスポージャーの測定に関連するオーバーレイの一部解除によるものである。

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,307	1,435	1,345	(8.9)	(2.8)
その他の営業収益	205	173	243	18.5	(15.6)
純営業収益	1,512	1,608	1,588	(6.0)	(4.8)
営業費用	(598)	(637)	(605)	(6.1)	(1.2)
基礎利益	914	971	983	(5.9)	(7.0)
信用減損(費用)/戻入れ	(16)	(50)	25	(68.0)	大
法人税引前現金収益	898	921	1,008	(2.5)	(10.9)
法人税	(252)	(256)	(281)	(1.6)	(10.3)
非支配持分控除前現金収益	646	665	727	(2.9)	(11.1)
非支配持分	(19)	(19)	(20)	-	(5.0)
現金収益	627	646	707	(2.9)	(11.3)

為替相場の変動の影響

以下の表は、ニュージーランド銀行業務の業績に対する換算レートの影響を表している。これには、関連する収益ヘッジによる損益(当上半期:税引前利益15百万豪ドル、税引後利益11百万豪ドル)は含まれておらず、当該損益はコーポレート機能・その他業務のその他の営業収益に認識されている。

2026年3月31日における プラス/(マイナス)	2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (百万豪ドル) (為替の影響)	2026年 3月終了 対2025年 9月終了(%) (為替変動を 除く)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (百万豪ドル) (為替の影響)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了(%) (為替変動を 除く)
純利息収益	(83)	(3.1)	(67)	2.2
その他の営業収益	(13)	26.0	(11)	(11.1)
営業費用	38	(0.2)	30	3.8
信用減損(費用)/戻入れ	1	(66.0)	1	大
法人税	16	4.7	13	(5.7)
非支配持分	1	5.3	1	-
現金収益	(40)	3.3	(33)	(6.6)

当社グループのヘッジ方針に関する詳細情報については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループの業績」の「為替レートの変動が当社グループのニュージーランド事業における為替換算に及ぼす影響」を参照のこと。

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、データ業務、デジタル・分析業務および連結により生じるグループ全体の消去仕訳をはじめとした、全事業部門（ニュージーランド銀行業務を除く。）を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。

	半期			2026年 3月終了 対2025年 9月終了 (%)	2026年 3月終了 対2025年 3月終了 (%)
	2026年 3月終了 (百万 豪ドル)	2025年 9月終了 (百万 豪ドル)	2025年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純営業収益	326	121	246	大	32.5
重大な特記事項を除く営業費用	(773)	(764)	(637)	1.2	21.4
重大な特記事項（税引前）	(1,347)	-	-	大	大
営業費用合計	(2,120)	(764)	(637)	大	大
基礎損失	(1,794)	(643)	(391)	大	大
信用減損（費用）/戻入れ	(247)	27	95	大	大
法人税引前現金損失	(2,041)	(616)	(296)	大	大
法人税控除額 ⁽¹⁾	582	151	62	大	大
現金損失	(1,459)	(465)	(234)	大	大
調整後：重大な特記事項（税引後）	949	-	-	大	大
重大な特記事項を除く現金損失	(510)	(465)	(234)	9.7	大

⁽¹⁾ 重大な特記事項の影響を含む。詳細情報については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループの業績」の「重大な特記事項」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

現金損失は、1,225百万豪ドル増加した。重大な特記事項を除くと、純営業収益の増加により一部相殺されたものの、営業費用の増加および信用減損費用の増加を主因として、現金損失は276百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 80百万豪ドル すなわち32.5%増加	・この増加は、トレジャリー部門におけるNABリスク管理収益の減少により一部相殺されたものの、主として、顧客関連救済措置の減少およびユー・バンクにおける預金収益の増加によるものである。
重大な特記事項を 除く営業費用 136百万豪ドル すなわち21.4%増加	・当上半期における、AUSTRACとの履行確約書（EU）の条項に基づくコンプライアンス活動の費用に関する0百万豪ドルを含む（前年度上半期：17百万豪ドル）。 ・これを除けば、153百万豪ドルの増加は、給与の見直しおよび関連救済措置ならびに顧客関連救済措置の減少により一部相殺されたものの、主として、給料および関連費用の増加ならびに技術およびコンプライアンス能力への継続的な投資によるものである。
信用減損費用 342百万豪ドル増加	・この増加は、中東紛争に関連する潜在的ストレスの影響により、将来の見通しに関する引当金繰入額の水準が上昇したことによるものである。

当上半期と前年下半期との比較

現金損失は、994百万豪ドル増加した。重大な特記事項を除くと、純営業収益の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の増加を主因として45百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 205百万豪ドル増加	・この増加は、トレジャリー部門におけるNABリスク管理収益の増加ならびにユー・バンクにおける預金収益の増加および顧客関連救済措置の減少によるものである。
重大な特記事項を 除く営業費用 9百万豪ドル すなわち1.2%増加	・この増加は、給与の見直しおよび関連救済措置ならびに顧客関連救済措置の減少により一部相殺されたものの、主として、給料および関連費用の増加ならびに技術およびコンプライアンス能力への継続的な投資によるものである。
信用減損費用 274百万豪ドル増加	・この増加は、中東紛争に関連する潜在的ストレスの影響により、将来の見通しに関する引当金繰入額の水準が上昇したことによるものである。

4 【重要な契約等】

令和8年1月9日提出の有価証券報告書に記載の当社の重要な契約等の内容について、重要な変更はなかった。

5 【研究開発活動】

2026年のソフトウェアおよび技術への投資の概要は、上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在、当社グループは、601の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記1をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2026年3月31日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,067,597	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	自己株式	(6,262)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計		3,061,335		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

種類	発行済株式総数(千株)		
	2025年9月30日 現在	当上半期中異動	2026年3月31日 現在
全額払込済普通株式	3,063,033	4,564	3,067,597
自己株式	(7,464)	1,202	(6,262)
合計	3,055,569	5,766	3,061,335
払込資本 (単位：百万豪ドル)	36,123	165	36,288

(4) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している大株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	809,993,470	26.40
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	551,526,450	17.98
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	338,238,886	11.03
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・リミテッ ド	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクステンジ	75,348,125	2.46
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクステンジ	61,003,017	1.99
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・リミテッ ド・ドイチェ・バンク・ティーシーエー	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクステンジ	32,075,910	1.05
合計		1,868,185,858	60.91

2 【役員の状況】

当上半期中、エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（「ELT」）の構成について以下の変更が発生または発表された。

- ピート・スティールは、2025年11月19日付でデジタル・データ・人工知能担当グループ業務執行役員として当社に入社した。
- シェーン・コンウェイは、2025年12月1日付で変革担当グループ業務執行役員に任命された。
- 顧客・コーポレートサービス（「CCS」）担当グループ業務執行役員兼グループ・ジェネラル・カOUNシルであるシャロン・クックは、2025年12月31日付で退任した。
- グループ最高営業責任者のレス・マセソンは、2025年12月1日からCCSについて責任を負っている。
- インダー・シンは、2026年3月2日付でグループ最高財務責任者（「グループCFO」）兼戦略担当グループ業務執行役員として当社に入社した。
- ショーン・ドゥーリーは、2026年3月2日までグループCFOを務めており、現在はグループ最高リスク管理担当役員（「グループCRO」）の役職に復帰している。ピーター・ホワイトローは、2026年3月2日までグループCRO代理を務めていた。ショーン氏は、2026年末までに退任する意向を示している。2026年5月7日、当社は、コニー・ソカリスをグループCROに任命すると発表した。ソカリス氏は、規制当局の承認を条件として、2026年8月3日付で同職に就任する予定である。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2026年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2026年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取場の仲値(1豪ドル=113.11円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)328条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

	注記	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間		2025年9月30日に 終了した6ヵ月間		2025年3月31日に 終了した6ヵ月間	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		23,271	2,632,183	24,245	2,742,352	25,625	2,898,444
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		3,189	360,708	3,346	378,466	3,563	403,011
支払利息		(17,297)	(1,956,464)	(18,638)	(2,108,144)	(20,738)	(2,345,675)
純利息収益		9,163	1,036,427	8,953	1,012,674	8,450	955,780
その他営業収益	3	1,995	225,654	1,650	186,632	1,819	205,747
営業費用	4	(6,594)	(745,847)	(5,323)	(602,085)	(5,025)	(568,378)
信用減損費用	8	(706)	(79,856)	(485)	(54,858)	(348)	(39,362)
税引前利益		3,858	436,378	4,795	542,362	4,896	553,787
法人税	5	(1,083)	(122,498)	(1,419)	(160,503)	(1,445)	(163,444)
継続事業からの当期純利益		2,775	313,880	3,376	381,859	3,451	390,343
非継続事業からの当期純損失 ⁽¹⁾		(6)	(679)	(5)	(566)	(24)	(2,715)
当期純利益		2,769	313,202	3,371	381,294	3,427	387,628
非支配株主帰属分		19	2,149	19	2,149	20	2,262
当社株主帰属分		2,750	311,053	3,352	379,145	3,407	385,366
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円	豪セント	円
基本的1株当たり利益		89.9	102	109.7	124	111.2	126
希薄化後1株当たり利益		89.7	101	109.1	123	109.2	124
継続事業からの基本的1株当たり利益		90.1	102	109.9	124	112.0	127
継続事業からの希薄化後1株当たり利益		89.9	102	109.3	124	109.9	124

(1) 2026年3月31日に終了した6ヵ月間の非継続事業は主に保有するMLC資産運用業務の残務処理に係る費用に関連したものである。

中間連結包括利益計算書

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間		2025年9月30日に 終了した6ヵ月間		2025年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	2,775	313,880	3,376	381,859	3,451	390,343
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	(107)	(12,103)	(75)	(8,483)	77	8,709
土地および建物の再評価差額金	(11)	(1,244)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益/(損)	(15)	(1,697)	(4)	(452)	2	226
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	32	3,620	23	2,602	(23)	(2,602)
純損益に振り替えられない項目合計	(101)	(11,424)	(56)	(6,334)	56	6,334
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(2,706)	(306,076)	254	28,730	409	46,262
ヘッジ費用積立金	13	1,470	81	9,162	(90)	(10,180)
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額(ヘッジ 後)	(800)	(90,488)	(493)	(55,763)	118	13,347
在外営業活動体の処分または部分的な処分に 伴う損益計算書への振替	-	-	(19)	(2,149)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価益/(損)	197	22,283	257	29,069	(24)	(2,715)
損益計算書へ振り替えられた売却損/(益)	(29)	(3,280)	86	9,727	50	5,656
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	756	85,511	(201)	(22,735)	(103)	(11,650)
純損益に振り替えられ得る項目合計	(2,569)	(290,580)	(35)	(3,959)	360	40,720
当期その他の包括利益(法人税控除後)	(2,670)	(302,004)	(91)	(10,293)	416	47,054
継続事業からの当期包括利益合計	105	11,877	3,285	371,566	3,867	437,396
非継続事業からの当期純損失	(6)	(679)	(5)	(566)	(24)	(2,715)
包括利益合計	99	11,198	3,280	371,001	3,843	434,682
非支配持分への帰属 ⁽¹⁾	(18)	(2,036)	(6)	(679)	12	1,357
当社株主に帰属する包括利益合計	117	13,234	3,286	371,679	3,831	433,324

(1) BNZに対する非支配持分の為替換算に関連した37百万豪ドルの損失(2025年9月30日に終了した6ヵ月間：25百万豪ドルの損失、2025年3月31日に終了した6ヵ月間：8百万豪ドルの損失)を含む。

中間連結貸借対照表

	2026年3月31日現在		2025年9月30日現在		2025年3月31日現在		
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産							
現金および流動資産		1,773	200,544	2,604	294,538	1,433	162,087
他の銀行に対する債権		83,724	9,470,022	91,946	10,400,012	94,865	10,730,180
差し入れた担保		6,217	703,205	5,763	651,853	6,971	788,490
売買目的資産		156,930	17,750,352	144,571	16,352,426	153,947	17,412,945
デリバティブ資産		28,001	3,167,193	21,826	2,468,739	24,243	2,742,126
負債性金融商品		47,710	5,396,478	46,947	5,310,175	44,597	5,044,367
その他の金融資産		663	74,992	688	77,820	764	86,416
貸出金		798,582	90,327,610	776,126	87,787,612	750,821	84,925,363
未収還付税金		76	8,596	25	2,828	39	4,411
繰延税金資産		3,940	445,653	3,052	345,212	3,022	341,818
有形固定資産		2,722	307,885	2,713	306,867	2,725	308,225
のれんおよびその他の無形資産 ⁽¹⁾		4,371	494,404	5,622	635,904	5,371	607,514
その他の資産		7,944	898,546	6,936	784,531	6,598	746,300
売却目的保有資産		-	-	243	27,486	243	27,486
資産合計		1,142,653	129,245,481	1,109,062	125,446,003	1,095,639	123,927,727
負債							
他の銀行に対する債務		10,875	1,230,071	12,369	1,399,058	12,489	1,412,631
徴求した担保		6,051	684,429	4,819	545,077	4,721	533,992
その他の金融負債		74,353	8,410,068	70,464	7,970,183	72,887	8,244,249
預金およびその他の借入金	10	765,823	86,622,240	736,159	83,266,944	720,886	81,539,415
デリバティブ負債		27,653	3,127,831	20,203	2,285,161	23,473	2,655,031
当期末払税金		18	2,036	871	98,519	496	56,103
引当金		1,331	150,549	1,745	197,377	1,478	167,177
社債、ノートおよび劣後債		170,152	19,245,893	174,307	19,715,865	171,908	19,444,514
発行負債		8,977	1,015,388	8,972	1,014,823	9,566	1,082,010
その他の負債		16,171	1,829,102	15,506	1,753,884	14,816	1,675,838
負債合計		1,081,404	122,317,606	1,045,415	118,246,891	1,032,720	116,810,959
純資産		61,249	6,927,874	63,647	7,199,112	62,919	7,116,768
資本							
払込資本	11	36,288	4,104,536	36,123	4,085,873	36,119	4,085,420
積立金	11	(2,641)	(298,724)	(21)	(2,375)	(56)	(6,334)
利益剰余金		26,914	3,044,243	26,820	3,033,610	26,106	2,952,850
資本合計(当社株主帰属分)		60,561	6,850,055	62,922	7,117,107	62,169	7,031,936
非支配持分		688	77,820	725	82,005	750	84,833
資本合計		61,249	6,927,874	63,647	7,199,112	62,919	7,116,768

(1) 重要な特記事項の影響を含む。詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間		2025年9月30日に 終了した6ヵ月間		2025年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
利息受取額	26,394	2,985,425	27,577	3,119,234	29,694	3,358,688
利息支払額	(17,435)	(1,972,073)	(19,477)	(2,203,043)	(20,917)	(2,365,922)
配当金受取額	-	-	9	1,018	1	113
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	(8,725)	(986,885)	(5,139)	(581,272)	4,228	478,229
法人税支払額	(2,087)	(236,061)	(1,204)	(136,184)	(1,953)	(220,904)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動	(8,031)	(908,386)	8,741	988,695	(13,049)	(1,475,972)
営業活動により（使用された）/もたらされた キャッシュ純額	(9,884)	(1,117,979)	10,507	1,188,447	(1,996)	(225,768)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
負債性金融商品の投資の変動：						
購入	(17,406)	(1,968,793)	(15,377)	(1,739,292)	(14,865)	(1,681,380)
処分および満期償還による収入	14,628	1,654,573	13,279	1,501,988	12,689	1,435,253
被支配会社、関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債性および資本性金融商品の純変動	(14)	(1,584)	(9)	(1,018)	(17)	(1,923)
関連会社および共同支配企業の売却による収入	497	56,216	-	-	-	-
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(513)	(58,025)	(863)	(97,614)	(542)	(61,306)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入（売却費用控除後）	-	-	(5)	(566)	2	226
投資活動により使用されたキャッシュ純額	(2,808)	(317,613)	(2,975)	(336,502)	(2,733)	(309,130)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(21,254)	(2,404,040)	(18,900)	(2,137,779)	(14,507)	(1,640,887)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）	24,030	2,718,033	21,312	2,410,600	21,581	2,441,027
株式買戻しの支払い	-	-	-	-	(616)	(69,676)
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(191)	(21,604)	(197)	(22,283)	(191)	(21,604)
発行負債の返済	-	-	(600)	(67,866)	-	-
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(2,412)	(272,821)	(2,406)	(272,143)	(2,422)	(273,952)
その他の財務活動の返済	(147)	(16,627)	(174)	(19,681)	(162)	(18,324)
財務活動によりもたらされた/（使用された） キャッシュ純額	26	2,941	(965)	(109,151)	3,683	416,584
現金および現金同等物の（純減）/純増額	(12,666)	(1,432,651)	6,567	742,793	(1,046)	(118,313)
現金および現金同等物の期首残高	24,818	2,807,164	18,899	2,137,666	18,836	2,130,540
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	(727)	(82,231)	(648)	(73,295)	1,109	125,439
現金および現金同等物の期末残高	11,425	1,292,282	24,818	2,807,164	18,899	2,137,666

中間連結持分変動計算書

	払込資本 百万豪ドル	積立金 百万豪ドル	利益剰余金 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	非支配持分 百万豪ドル	資本合計 百万豪ドル
2024年10月1日現在残高	36,581	(362)	25,236	61,455	758	62,213
継続事業からの当期純利益	-	-	3,431	3,431	20	3,451
非継続事業からの当期純損失	-	-	(24)	(24)	-	(24)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	368	56	424	(8)	416
当期包括利益合計	-	368	3,463	3,831	12	3,843
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(616)	-	-	(616)	-	(616)
株式報酬積立金から/(へ)の振替	154	(154)	-	-	-	-
株式報酬	-	92	-	92	-	92
支払った配当金および分配金	-	-	(2,593)	(2,593)	(20)	(2,613)
2025年3月31日現在残高	36,119	(56)	26,106	62,169	750	62,919
継続事業からの当期純利益	-	-	3,357	3,357	19	3,376
非継続事業からの当期純損失	-	-	(5)	(5)	-	(5)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(12)	(54)	(66)	(25)	(91)
当期包括利益合計	-	(12)	3,298	3,286	(6)	3,280
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式報酬積立金から/(へ)の振替	4	(4)	-	-	-	-
株式報酬	-	51	-	51	-	51
支払った配当金および分配金	-	-	(2,584)	(2,584)	(19)	(2,603)
2025年9月30日現在残高	36,123	(21)	26,820	62,922	725	63,647
継続事業からの当期純利益	-	-	2,756	2,756	19	2,775
非継続事業からの当期純損失	-	-	(6)	(6)	-	(6)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(2,558)	(75)	(2,633)	(37)	(2,670)
当期包括利益合計	-	(2,558)	2,675	117	(18)	99
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(3)	3	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	165	(165)	-	-	-	-
株式報酬	-	106	-	106	-	106
支払った配当金および分配金	-	-	(2,584)	(2,584)	(19)	(2,603)
2026年3月31日現在残高	36,288	(2,641)	26,914	60,561	688	61,249

	払込資本 百万円	積立金 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
2024年10月1日現在残高	4,137,677	(40,946)	2,854,444	6,951,175	85,737	7,036,912
継続事業からの当期純利益	-	-	388,080	388,080	2,262	390,343
非継続事業からの当期純損失	-	-	(2,715)	(2,715)	-	(2,715)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	41,624	6,334	47,959	(905)	47,054
当期包括利益合計	-	41,624	391,700	433,324	1,357	434,682
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(69,676)	-	-	(69,676)	-	(69,676)
株式報酬積立金から/(へ)の振替	17,419	(17,419)	-	-	-	-
株式報酬	-	10,406	-	10,406	-	10,406
支払った配当金および分配金	-	-	(293,294)	(293,294)	(2,262)	(295,556)
2025年3月31日現在残高	4,085,420	(6,334)	2,952,850	7,031,936	84,833	7,116,768
継続事業からの当期純利益	-	-	379,710	379,710	2,149	381,859
非継続事業からの当期純損失	-	-	(566)	(566)	-	(566)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,357)	(6,108)	(7,465)	(2,828)	(10,293)
当期包括利益合計	-	(1,357)	373,037	371,679	(679)	371,001
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式報酬積立金から/(へ)の振替	452	(452)	-	-	-	-
株式報酬	-	5,769	-	5,769	-	5,769
支払った配当金および分配金	-	-	(292,276)	(292,276)	(2,149)	(294,425)
2025年9月30日現在残高	4,085,873	(2,375)	3,033,610	7,117,107	82,005	7,199,112
継続事業からの当期純利益	-	-	311,731	311,731	2,149	313,880
非継続事業からの当期純損失	-	-	(679)	(679)	-	(679)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(289,335)	(8,483)	(297,819)	(4,185)	(302,004)
当期包括利益合計	-	(289,335)	302,569	13,234	(2,036)	11,198
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(339)	339	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	18,663	(18,663)	-	-	-	-
株式報酬	-	11,990	-	11,990	-	11,990
支払った配当金および分配金	-	-	(292,276)	(292,276)	(2,149)	(294,425)
2026年3月31日現在残高	4,104,536	(298,724)	3,044,243	6,850,055	77,820	6,927,874

[次へ](#)

中間財務書類に対する注記

注記1 作成の基礎

本中間財務書類（本書類）は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「期中財務報告」に準拠して作成されている2026年3月31日に終了した6ヵ月間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが公表する会計基準および解釈指針によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られない可能性がある。本書類は、当社グループの2025事業年度の年次報告書および本書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において「非継続事業からの当期純損失」として別個に単一の金額が表示される。

会計方針

本書類において適用される会計方針および計算方法は、以下に説明するものを除き当社グループの2025事業年度の年次報告書に適用されている会計方針および計算方法と一致している。当期間中に適用したオーストラリア会計基準の重要な変更で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

本書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2025事業年度の年次報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。

ソフトウェア資産の早期償却

当社グループはソフトウェアの資産計上方針を見直し、資産計上されたソフトウェアの見積耐用年数を3年～10年から3年～5年に下方修正し、ソフトウェアの資産計上方針の適用を変更した。これらの変更は当社グループの会計方針を急速に進化する技術環境によりよく適合させると見込まれている。その結果、2026年3月に終了した6ヵ月間には1,347百万豪ドルの早期償却費用が含まれており、「営業費用」において表示され、これに相応して貸借対照表上の「のれんおよびその他の無形資産」において認識されたソフトウェアの帳簿価額が同額減少している。

予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算に適用される手法は2025事業年度の年次報告書の手法と一致しているものの、当社グループは本中間財務書類においてECLの測定における更新後の見積り、仮定および判断を反映させた。これらは注記8「信用減損引当金」において詳述されている。

表示通貨

すべての金額は、他の特段の記載がない限り豪ドルで表示されている。

金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2026 / 183にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

今後の会計の進展

「AASB S2号 気候関連開示」により当社グループは、当社グループのキャッシュ・フロー、ファイナンスへのアクセスまたは資本コストに短期、中期または長期にわたり影響を及ぼすことが合理的に見込まれる重要な気候関連のリスクおよび機会に関連するガバナンス、戦略、リスク管理ならびに指標および目標に関する情報の開示が求められることになる。AASB S2号は2026年9月30日に終了する事業年度から当社グループに対して適用となる。当社グループはAASB S2号の導入を継続的に進めている。

AASB2024-2号「オーストラリア会計基準の改正 金融商品の分類および測定」は決済が電子的支払いシステムを通じて行われた場合の金融負債の認識の中止ならびに環境・社会・ガバナンスおよび類似の特徴を有する金融資産のキャッシュ・フロー特性の評価に関する明確化が含まれる。この改正には追加的な開示の要求が含まれている。AASB2024-2号は2026年10月1日以後当社グループに対して適用となる。当社グループは現在当該改正の影響を評価中である。

AASB第18号「財務諸表における表示及び開示」が2024年6月に公表され、AASB第101号「財務諸表の表示」を置き換えて適用され、2027年10月1日より当社グループに適用される。AASB第18号は損益計算書における新規の定義された小計、経営者が定義した業績指標（現金収益等）の開示の拡充ならびに情報の統合および分解の変更を含む、拡充された表示および開示上の要求事項を導入している。当社グループは現在この新基準の影響を評価中である。

そのほか、当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

注記2 セグメント情報

概要

2026年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」および「コーポレート機能・その他業務」の報告対象セグメントに基づいて表示されている。

当社グループのセグメントは2025事業年度の年次報告書と同一である。

現金収益に関する情報

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。その理由は、当社グループの基本的な業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられる非IFRSベースの主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目は個別に考慮され、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際には除外される。2026年3月31日に終了した6ヵ月間の現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、統合、処分および当社グループの事業の廃止に関連する損益その他の一定の項目について調整が加えられている。非IFRS指標は2025事業年度の年次報告書と首尾一貫して適用されている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことも意図しておらず、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

報告対象セグメント

2026年3月31日に終了した6ヵ月間

	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージールランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
セグメント情報						
純利息収益	3,961	2,159	1,490	1,307	246	9,163
その他の営業収益	526	304	592	205	80	1,707
純営業収益	4,487	2,463	2,082	1,512	326	10,870
重大な特記事項を除く営業費用	(1,637)	(1,331)	(679)	(598)	(773)	(5,018)
重大な特記事項（税引前）	-	-	-	-	(1,347)	(1,347)
営業費用合計	(1,637)	(1,331)	(679)	(598)	(2,120)	(6,365)
基礎収益 / (損失)	2,850	1,132	1,403	914	(1,794)	4,505
信用減損費用	(206)	(133)	(104)	(16)	(247)	(706)
税引前現金収益 / (損失)	2,644	999	1,299	898	(2,041)	3,799
法人税（費用）/還付 ⁽¹⁾	(794)	(299)	(378)	(252)	582	(1,141)
非支配持分控除前現金収益 / (損失)	1,850	700	921	646	(1,459)	2,658
控除：非支配持分	-	-	-	(19)	-	(19)
現金収益 / (損失)	1,850	700	921	627	(1,459)	2,639
調整：重大な特記事項（税引後）	-	-	-	-	949	949
現金収益 / (損失)（重大な特記事項を除く）	1,850	700	921	627	(510)	3,588
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	-	-	8	18	24
その他の非現金収益項目	(8)	(17)	-	(5)	123	93
継続事業からの当期純利益 / (損失)	1,840	683	921	630	(1,318)	2,756
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(6)	(6)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	1,840	683	921	630	(1,324)	2,750
報告対象セグメント資産 ⁽²⁾	288,838	276,465	318,192	120,122	139,036	1,142,653

(1) 重要な特記事項の影響を含む。詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2025年9月30日に終了した6ヵ月間

	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージールランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
セグメント情報						
純利息収益	3,837	2,079	1,475	1,435	127	8,953
その他の営業収益	517	307	601	173	(6)	1,592
純営業収益	4,354	2,386	2,076	1,608	121	10,545
営業費用	(1,651)	(1,294)	(697)	(637)	(764)	(5,043)
基礎収益/(損失)	2,703	1,092	1,379	971	(643)	5,502
信用減損(費用)/戻入れ	(292)	(97)	(73)	(50)	27	(485)
税引前現金収益/(損失)	2,411	995	1,306	921	(616)	5,017
法人税(費用)/還付	(728)	(297)	(360)	(256)	151	(1,490)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,683	698	946	665	(465)	3,527
控除:非支配持分	-	-	-	(19)	-	(19)
現金収益/(損失)	1,683	698	946	646	(465)	3,508
ヘッジおよび公正価値の変動	(1)	-	(3)	(8)	40	28
その他の非現金収益項目	(9)	(13)	18	(9)	(166)	(179)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,673	685	961	629	(591)	3,357
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(5)	(5)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,673	685	961	629	(596)	3,352
報告対象セグメント資産 ⁽¹⁾	277,562	271,786	292,964	119,438	147,312	1,109,062

(1) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2025年3月31日に終了した6ヵ月間

	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージールランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
セグメント情報						
純利息収益	3,662	1,946	1,377	1,345	115	8,445
その他の営業収益	515	293	641	243	131	1,823
純営業収益	4,177	2,239	2,018	1,588	246	10,268
営業費用	(1,581)	(1,287)	(695)	(605)	(637)	(4,805)
基礎収益/(損失)	2,596	952	1,323	983	(391)	5,463
信用減損(費用)/戻入れ	(237)	(158)	(73)	25	95	(348)
税引前現金収益/(損失)	2,359	794	1,250	1,008	(296)	5,115
法人税(費用)/還付	(712)	(239)	(342)	(281)	62	(1,512)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,647	555	908	727	(234)	3,603
控除:非支配持分	-	-	-	(20)	-	(20)
現金収益/(損失)	1,647	555	908	707	(234)	3,583
ヘッジおよび公正価値の変動	(3)	-	(4)	(2)	9	-
その他の非現金収益項目	(6)	(8)	-	(2)	(136)	(152)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,638	547	904	703	(361)	3,431
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(24)	(24)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,638	547	904	703	(385)	3,407
報告対象セグメント資産 ⁽¹⁾	265,898	265,473	291,119	121,281	151,868	1,095,639

(1) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

注記3 その他営業収益

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間	2025年9月30日に 終了した6ヵ月間	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報酬および手数料の純額			
融資手数料	582	583	600
報酬および手数料純額			
受取報酬および手数料 ⁽¹⁾	514	508	469
支払報酬および手数料	(75)	(82)	(64)
投資運用純収益			
投資運用収益	129	122	116
投資運用費用	(67)	(64)	(63)
報酬および手数料の純額合計	1,083	1,067	1,058
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	373	652	473
ヘッジ非有効部分	7	25	17
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	221	(60)	263
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する社債の売却益/ (損)	29	(86)	(50)
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	630	531	703
その他の収益			
受取配当金	-	9	1
関連会社および共同支配企業からの損益の当社グループ持分	13	11	18
その他 ⁽²⁾	269	32	39
その他の収益合計	282	52	58
その他営業収益合計	1,995	1,650	1,819

(1) 報酬および手数料の減額として顧客関連救済措置に係る41百万豪ドル(2025年9月30日に終了した6ヵ月間:39百万豪ドル、2025年3月31日に終了した6ヵ月間:63百万豪ドル)の費用が含まれる。非継続事業にはMLC資産運用業務の顧客関連救済措置に係るゼロ豪ドル(2025年9月30日に終了した6ヵ月間:13百万豪ドル、2025年3月31日に終了した6ヵ月間:14百万豪ドル)の費用が含まれる。

(2) 2026年3月31日に終了した6ヵ月間には、当社グループがMLCライフに対して保有していた残りの20%の持分の売却からの254百万豪ドルの利益が含まれる。

注記4 営業費用

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間	2025年9月30日に 終了した6ヵ月間	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費	2,334	2,342	2,210
退職年金費用 - 確定拠出制度	227	217	213
業績連動型報酬	387	319	306
その他の人件費	219	283	208
人件費合計	3,167	3,161	2,937
施設関連費および減価償却費			
賃借料	55	55	54
減価償却費および減損費用	217	220	216
その他の費用	31	26	32
施設関連費および減価償却費合計	303	301	302
テクノロジー費用			
コンピューター機器およびソフトウェア	516	520	519
ソフトウェア償却費 ⁽¹⁾	1,715	367	350
IT機器の減価償却費	80	88	77
データ通信および処理費用	50	59	61
通信費	23	27	27
認識された減損損失	-	6	4
テクノロジー費用合計	2,384	1,067	1,038
一般管理費			
取得した無形資産の償却費 ⁽²⁾	26	26	23
広告およびマーケティング費	70	99	75
オペレーショナル・リスク事由による損失および顧客関連措置	40	38	86
郵送費および事務用品費	48	39	42
専門家報酬	302	404	333
その他の費用	254	188	189
一般管理費合計	740	794	748
営業費用合計	6,594	5,323	5,025

(1) 重要な特記事項の影響を含む。詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 企業結合において取得した無形資産（ソフトウェア、顧客関係およびコア預金を含む）の償却に関するものである。

注記5 法人税

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間	2025年9月30日に 終了した6ヵ月間	2025年3月31日に 終了した6ヵ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
税引前利益 ⁽¹⁾	3,858	4,795	4,896
税率30%での計算上の法人税額	1,157	1,438	1,469
永久差異の税効果：			
課税される海外収益	7	7	7
外国税率差異	(33)	(43)	(45)
税務上の欠損金および一時差異に係る繰延税額の調整	-	(24)	-
課税されない海外支店収益	(11)	(13)	(16)
過年度における引当金過大計上額	(18)	(12)	(40)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	(3)	-	2
損金算入されない転換可能証券に対する利子	65	70	77
MLCライフに対する当社グループの投資の利益	(76)	-	-
その他	(5)	(4)	(9)
法人税合計	1,083	1,419	1,445
実効税率(%)	28.1%	29.6%	29.5%

(1) 重要な特記事項の影響を含む。詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

注記6 配当金および分配金

当社グループは以下の配当金および分配金を認識した。

	2026年3月31日に 終了した6ヵ月間		2025年9月30日に 終了した6ヵ月間		2025年3月31日に 終了した6ヵ月間	
	1株当たり 配当金	合計金額 ⁽¹⁾)	1株当たり 配当金	合計金額 ⁽¹⁾)	1株当たり 配当金	合計金額 ⁽¹⁾)
	豪セント	百万豪ドル	豪セント	百万豪ドル	豪セント	百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金(過去の期間に関するもの)	85	2,604	85	2,604	85	2,612
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(20)	n/a	(20)	n/a	(19)
当社が支払った配当金	n/a	2,584	n/a	2,584	n/a	2,593
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた分配金	n/a	19	n/a	19	n/a	20
当社グループが支払った配当金および分配金	n/a	2,603	n/a	2,603	n/a	2,613

(1) 2025事業年度の最終配当に関する配当金再投資プランは市場において4,722,471株を40.45豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された(2025事業年度の間配当：5,255,033株を37.51豪ドルで購入、2024事業年度の間配当：4,843,438株を39.44豪ドルで購入)。

当期中に支払が行われた配当金は、すべて30%の税率で課税済である(2025年：30%)。

中間配当

2026年5月4日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当 %
2026年3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	85	2,607	100

2026事業年度の中間配当金は2026年7月2日に支払われる。2026事業年度の中間配当金に対する配当金再投資プラン(DRP)の割引は1.5%である。この配当金の財務上の影響額は2026年3月31日に終了した6ヵ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。

当社は中間配当に関するDRPの予想参加規模を超える1.0十億豪ドルを上限としてDRPの一部の引受けを委託する契約を締結済みである。

注記7 貸出金

	2026年 3月31日現在 百万豪ドル	2025年 9月30日現在 百万豪ドル	2025年 3月31日現在 百万豪ドル
貸出金			
住宅ローン	445,661	436,613	426,277
その他の長期貸付金	314,784	301,894	287,170
資産およびリース金融	19,174	19,278	19,089
当座貸越	5,850	5,784	5,962
クレジットカード債権	9,455	10,043	9,411
その他の貸付金	9,236	7,895	8,345
公正価値調整	8	23	26
貸出金総額	804,168	781,530	756,280
内訳:			
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	409	435	510
償却原価で測定する貸出金	803,759	781,095	755,770
貸出金総額	804,168	781,530	756,280
未経過収益および繰延手数料収入純額	(1,963)	(2,013)	(2,019)
資産計上されたブローカー費用	3,172	3,209	3,107
信用減損引当金	(6,386)	(6,165)	(6,037)
貸出金純額	798,991	776,561	751,331
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 ⁽²⁾	45,216	48,948	44,435

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

(2) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「貸出金純額」に含まれている。

2026年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	390,464	55,197	-	445,661
その他の長期貸付金	251,176	37,088	26,520	314,784
資産およびリース金融	19,120	-	54	19,174
当座貸越	4,071	1,779	-	5,850
クレジットカード債権	8,864	591	-	9,455
その他の貸付金	8,093	503	640	9,236
公正価値調整	8	-	-	8
貸出金総額	681,796	95,158	27,214	804,168
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	409	-	-	409
償却原価で測定する貸出金	681,387	95,158	27,214	803,759
貸出金総額	681,796	95,158	27,214	804,168

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2025年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	380,427	56,186	-	436,613
その他の長期貸付金	237,378	38,881	25,635	301,894
資産およびリース金融	19,220	-	58	19,278
当座貸越	3,922	1,862	-	5,784
クレジットカード債権	9,375	668	-	10,043
その他の貸付金	7,014	490	391	7,895
公正価値調整	23	-	-	23
貸出金総額	657,359	98,087	26,084	781,530
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	435	-	-	435
償却原価で測定する貸出金	656,924	98,087	26,084	781,095
貸出金総額	657,359	98,087	26,084	781,530

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2025年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	369,806	56,471	-	426,277
その他の長期貸付金	223,688	39,430	24,052	287,170
資産およびリース金融	19,029	-	60	19,089
当座貸越	3,878	2,074	10	5,962
クレジットカード債権	8,705	706	-	9,411
その他	7,437	482	426	8,345
公正価値調整	26	-	-	26
貸出金総額	632,569	99,163	24,548	756,280
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	510	-	-	510
償却原価で測定する貸出金	632,059	99,163	24,548	755,770
貸出金総額	632,569	99,163	24,548	756,280

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

[次へ](#)

注記8 信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

主要な見積りおよび仮定

- ・ ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・ これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに資産価格が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・ 当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用の評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。

信用減損費用

	2026年 3月31日に終了 した6ヵ月間	2025年 9月30日に終了 した6ヵ月間	2025年 3月31日に終了 した6ヵ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
信用減損費用			
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し 控除後）	832	606	455
個別信用減損引当金戻入れ	(102)	(97)	(81)
過年度償却済み金額回収	(24)	(24)	(26)
損益計算書繰入額合計	706	485	348

主要ポートフォリオの貸出金総額に対する貸倒償却額（償却後回収額の控除後）の割合

	2026年 3月31日に終了 した6ヵ月間	2025年 9月30日に終了 した6ヵ月間	2025年 3月31日に終了 した6ヵ月間
	%	%	%
主要ポートフォリオの貸出金総額に対する貸倒償却額（償却後回収額の控 除後）の割合			
住宅貸付ポートフォリオ	0.01	0.01	0.01
事業貸付ポートフォリオ	0.15	0.09	0.05
その他の貸付ポートフォリオ ⁽¹⁾	2.93	2.79	2.40
合計	0.11	0.08	0.06

(1) その他の貸付ポートフォリオには当社グループの無担保個人向け貸付ポートフォリオが含まれる。

償却原価で測定する貸出金、保証および与信関連コミットメントに係る信用減損引当金

	2026年3月31日現在			2025年9月30日現在			2025年3月31日現在		
	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	合計	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	合計	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
償却原価で測定する貸出金	4,524	1,254	5,778	4,415	1,163	5,578	4,532	920	5,452
保証および与信関連コミットメント	608	-	608	587	-	587	585	-	585
合計	5,132	1,254	6,386	5,002	1,163	6,165	5,117	920	6,037

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	正常債権 - 12カ月のECL	正常債権 - 全期間のECL	不良債権 - 一括信用減損引当金	不良債権 - 全期間のECL	
	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2024年10月1日現在残高	666	3,400	1,099	756	5,921
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	500	(483)	(17)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(82)	196	(114)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(2)	(159)	161	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(43)	(53)	96	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し(一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(431)	283	202	401	455
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(81)	(81)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(251)	(251)
外貨換算およびその他の調整	-	(4)	(2)	(1)	(7)
2025年3月31日残高	651	3,190	1,276	920	6,037
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	513	(479)	(34)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(78)	216	(138)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(2)	(168)	170	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(57)	(118)	175	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し(一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(433)	485	35	519	606
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(97)	(97)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(349)	(349)
外貨換算およびその他の調整	(5)	(18)	(4)	(5)	(32)
2025年9月30日現在残高	646	3,169	1,187	1,163	6,165
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	468	(435)	(33)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(75)	228	(153)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(2)	(155)	157	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(50)	(84)	134	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し(一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(418)	599	118	533	832
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(102)	(102)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(454)	(454)
外貨換算およびその他の調整	(6)	(25)	(4)	(20)	(55)
2026年3月31日現在残高	613	3,331	1,188	1,254	6,386

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオの各々に適用される3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は、関連するマクロ経済見通しおよびそれらが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

次表は、2026年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済における主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了年度）	2.1	1.8	2.5	(2.1)	(1.8)	1.7
失業率（9月30日現在）	4.4	4.6	4.6	6.5	9.5	10.3
住宅価格変動（9月終了年度）	6.9	4.0	4.0	(26.6)	(14.6)	6.9

次表は、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計額を、アップサイドのシナリオ、ベースラインのシナリオまたはダウンサイドのシナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲とともに示す。

	2026年	2025年	2025年
	3月31日現在	9月30日現在	3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額			
確率加重したシナリオに基づくECL計上額	6,386	6,165	6,037
100%アップサイドシナリオの場合のECL	3,711	3,667	3,267
100%ベースラインシナリオの場合のECL	4,050	3,921	3,949
100%ダウンサイドシナリオの場合のECL	9,258	9,170	8,878

下表は確率加重ECLを導き出すためにオーストラリアのポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2026年	2025年	2025年
	3月31日現在	9月30日現在	3月31日現在
	%	%	%
マクロ経済シナリオ・ウェイト			
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	52.5	55.0	55.0
ダウンサイドのシナリオ	45.0	42.5	42.5

- ・100%ベースラインおよびダウンサイドのシナリオにおける2026年3月のECLに対する引当金の合計額は、主として将来予測的な引当金の148百万豪ドルの正味の増加およびビジネス・プライベートバンキングの事業者向け貸付ポートフォリオにおける取扱高増加の影響を理由に2025年9月以降増加したが、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の顧客の格付けの上昇による引当金の取崩しおよびデータの精緻化により一部相殺された。また、100%ベースラインは中東情勢からの潜在的なストレスの影響に関する経済予測の更新による影響も受けている。
- ・オーストラリアポートフォリオのダウンサイドシナリオのウェイトは、中東情勢に関する潜在的なストレスの影響を反映して2025年9月現在の42.5%から増加して2026年3月現在では45.0%となった。

下表は主要なポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2026年 3月31日現在	2025年 9月30日現在	2025年 3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金合計			
住宅貸付ポートフォリオ	1,303	1,296	1,292
事業貸付ポートフォリオ	4,615	4,411	4,343
その他の貸付ポートフォリオ	468	458	402
合計	6,386	6,165	6,037

注記9 資産内容

不良債権エクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における定義と一致する債務不履行（デフォルト）のエクスポージャーである。債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の実行などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。

下表は不良債権エクスポージャーの詳細を示す。

	2026年 3月31日現在	2025年 9月30日現在	2025年 3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの要約			
減損資産	2,648	2,264	1,648
債務不履行に陥っているが減損していない資産 ⁽¹⁾	9,592	9,830	9,613
不良債権エクスポージャー	12,240	12,094	11,261

(1) APS220「信用リスク管理」にしたがって条件変更債権に区分され、保有する担保に基づき、損失は発生していないと評価された貸付金を含む。

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの変動				
2024年10月1日現在の不良債権エクスポージャー	9,217	999	14	10,230
新規の債務不履行	4,032	351	-	4,383
正常債権への復帰	(1,436)	(285)	(2)	(1,723)
返済またはその他のエクスポージャーの変動 ⁽¹⁾	(1,315)	(63)	-	(1,378)
償却	(229)	(22)	-	(251)
2025年3月31日現在の不良債権エクスポージャー	10,269	980	12	11,261
新規の債務不履行	3,845	417	247	4,509
正常債権への復帰	(1,767)	(200)	(4)	(1,971)
返済またはその他のエクスポージャーの変動 ⁽¹⁾	(1,326)	(28)	(2)	(1,356)
償却	(312)	(32)	(5)	(349)
2025年9月30日現在の不良債権エクスポージャー	10,709	1,137	248	12,094
新規の債務不履行	3,332	427	405	4,164
正常債権への復帰	(1,841)	(292)	-	(2,133)
返済またはその他のエクスポージャーの変動 ⁽¹⁾	(1,294)	(129)	(8)	(1,431)
償却	(417)	(20)	(17)	(454)
2026年3月31日現在の不良債権エクスポージャー	10,489	1,123	628	12,240

(1) 外貨換算の影響が含まれる。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

下表は次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から6）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：7から11）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB + からCCC-（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- ・ デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについてのステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。

	ステージ1 正常債権			ステージ2 正常債権			ステージ3 不良債権			合計		
	2026年 3月	2025年 9月	2025年 3月	2026年 3月	2025年 9月	2025年 3月	2026年 3月	2025年 9月	2025年 3月	2026年 3月	2025年 9月	2025年 3月
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ												
償却原価で測定する貸出金												
上位投資適格	152,205	142,029	150,085	1,693	971	996	-	-	-	153,898	143,000	151,081
投資適格	320,125	304,072	283,011	18,056	16,940	18,643	-	-	-	338,181	321,012	301,654
投資不適格	153,719	161,850	154,280	146,142	143,555	137,935	-	-	-	299,861	305,405	292,215
デフォルト	-	-	-	-	-	-	11,819	11,678	10,820	11,819	11,678	10,820
償却原価で測定する貸出金 合計	626,049	607,951	587,376	165,891	161,466	157,574	11,819	11,678	10,820	803,759	781,095	755,770
保証および与信関連コミットメント												
上位投資適格	97,764	100,599	101,585	1,303	1,401	1,469	-	-	-	99,067	102,000	103,054
投資適格	81,142	77,715	76,519	6,643	7,075	7,757	-	-	-	87,785	84,790	84,276
投資不適格	29,770	28,392	28,720	31,801	30,594	28,136	-	-	-	61,571	58,986	56,856
デフォルト	-	-	-	-	-	-	421	416	441	421	416	441
保証および与信関連コミットメント合計	208,676	206,706	206,824	39,747	39,070	37,362	421	416	441	248,844	246,192	244,627
償却原価で測定する貸出金 ならびに保証および与信 関連コミットメントの合計	834,725	814,657	794,200	205,638	200,536	194,936	12,240	12,094	11,261	1,052,603	1,027,287	1,000,397
負債性金融商品												
上位投資適格	47,293	46,947	44,597	417	-	-	-	-	-	47,710	46,947	44,597
負債性金融商品合計	47,293	46,947	44,597	417	-	-	-	-	-	47,710	46,947	44,597

注記10 預金およびその他の借入金

	2026年	2025年	2025年
	3月31日現在	9月30日現在	3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
預金およびその他の借入金			
定期預金	202,671	205,021	207,653
要求払預金および短期預金	295,384	286,867	272,423
譲渡性預金	65,703	54,329	54,903
無利子預金 ⁽¹⁾	140,875	134,815	128,655
仕組み預金	34,573	31,727	29,166
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	33,025	26,551	30,076
公正価値調整	(74)	(19)	(7)
預金およびその他の借入金合計	772,157	739,291	722,869
内訳:			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽²⁾	6,334	3,132	1,983
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	765,823	736,159	720,886
預金およびその他の借入金合計	772,157	739,291	722,869

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

	2026年 3月31日現在			
	オーストラリア	ニュージーランド	その他海外	当社グループ合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	163,522	33,093	6,056	202,671
要求払預金および短期預金	267,131	28,023	230	295,384
譲渡性預金	27,458	1,158	37,087	65,703
無利子預金 ⁽¹⁾	127,044	13,829	2	140,875
仕組み預金	34,573	-	-	34,573
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	27,285	5,250	490	33,025
公正価値調整	-	(74)	-	(74)
預金およびその他の借入金合計	647,013	81,279	43,865	772,157
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽²⁾	-	6,334	-	6,334
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	647,013	74,945	43,865	765,823
預金およびその他の借入金合計	647,013	81,279	43,865	772,157

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2025年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	164,770	34,057	6,194	205,021
要求払預金および短期預金	256,681	29,310	876	286,867
譲渡性預金	25,413	802	28,114	54,329
無利子預金 ⁽¹⁾	121,656	13,157	2	134,815
仕組み預金	31,727	-	-	31,727
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	23,823	2,348	380	26,551
公正価値調整	-	(19)	-	(19)
預金およびその他の借入金合計	624,070	79,655	35,566	739,291
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽²⁾	-	3,132	-	3,132
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	624,070	76,523	35,566	736,159
預金およびその他の借入金合計	624,070	79,655	35,566	739,291

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2025年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	166,197	35,419	6,037	207,653
要求払預金および短期預金	242,712	28,427	1,284	272,423
譲渡性預金	21,370	716	32,817	54,903
無利子預金 ⁽¹⁾	114,864	13,789	2	128,655
仕組み預金	29,166	-	-	29,166
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	28,644	1,273	159	30,076
公正価値調整	-	(7)	-	(7)
預金およびその他の借入金合計	602,953	79,617	40,299	722,869
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽²⁾	-	1,983	-	1,983
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	602,953	77,634	40,299	720,886
預金およびその他の借入金合計	602,953	79,617	40,299	722,869

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

注記11 払込資本および積立金

	2026年	2025年	2025年
	3月31日現在	9月30日現在	3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本			
全額払込普通株式	36,288	36,123	36,119
払込資本合計	36,288	36,123	36,119

	2026年	2025年	2025年
	3月31日に終了した 6ヵ月間	9月30日に終了した 6ヵ月間	3月31日に終了した 6ヵ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	36,123	36,119	36,581
株式発行:			
株式報酬積立金からの振替	165	4	154
株式買戻し	-	-	(616)
期末残高	36,288	36,123	36,119

	2026年	2025年	2025年
	3月31日現在	9月30日現在	3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	(1,189)	(426)	60
資産再評価積立金	4	19	19
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1,575)	321	140
ヘッジ費用積立金	(170)	(179)	(236)
株式報酬積立金	175	234	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	93	(26)	(265)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	21	36	39
積立金合計	(2,641)	(21)	(56)

注記12 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- ・レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- ・レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブ、観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券および非上場の資本性金融商品がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法の使用が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3への/からの振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、それらが保有されているポートフォリオの中で重要性が低い。したがって、2026年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

(b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記時点現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2026年3月31日現在		2025年9月30日現在		2025年3月31日現在	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル
金融資産						
貸出金	798,582	797,508	776,126	775,773	750,821	750,355
金融資産合計	798,582	797,508	776,126	775,773	750,821	750,355
金融負債						
預金およびその他の借入金	765,823	764,562	736,159	738,185	720,886	723,635
社債、ノートおよび劣後債	170,152	171,316	174,307	176,132	171,908	173,000
発行負債	8,977	9,216	8,972	9,297	9,566	9,919
金融負債合計	944,952	945,094	919,438	923,614	902,360	906,554

(c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2026年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	33,729	123,201	-	156,930
負債性金融商品	3,456	44,143	111	47,710
その他の金融資産	-	663	-	663
デリバティブ資産	-	27,476	525	28,001
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	311	311
公正価値で測定する金融資産合計	37,185	195,483	947	233,615
金融負債				
その他の金融負債	4,761	69,592	-	74,353
デリバティブ負債	-	27,270	383	27,653
公正価値で測定する金融負債合計	4,761	96,862	383	102,006

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2025年9月30日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	31,735	112,836	-	144,571
負債性金融商品	3,837	42,956	154	46,947
その他の金融資産	-	688	-	688
デリバティブ資産	-	21,378	448	21,826
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	313	313
公正価値で測定する金融資産合計	35,572	177,858	915	214,345
金融負債				
その他の金融負債	1,886	68,578	-	70,464
デリバティブ負債	-	19,842	361	20,203
公正価値で測定する金融負債合計	1,886	88,420	361	90,667

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2025年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	29,421	124,526	-	153,947
負債性金融商品	3,049	41,340	208	44,597
その他の金融資産	-	764	-	764
デリバティブ資産	-	23,713	530	24,243
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	306	306
公正価値で測定する金融資産合計	32,470	190,343	1,044	223,857
金融負債				
その他の金融負債	2,209	70,678	-	72,887
デリバティブ負債	-	23,102	371	23,473
公正価値で測定する金融負債合計	2,209	93,780	371	96,360

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2026年3月31日に終了した6ヵ月間に、当社グループにおいてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2026年3月31日に終了した6ヵ月間			
	資産			負債
	デリバティブ 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	その他 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	デリバティブ 百万豪ドル
期首残高	448	154	313	361
資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	85	-	(2)	21
その他の包括利益計上分	-	-	(15)	-
買付および発行	1	-	16	-
売却および決済	(1)	(27)	-	-
レベル3への振替	3	111	-	2
レベル3からの振替	(12)	(127)	-	(2)
為替換算調整額	1	-	(1)	1
期末残高	525	111	311	383
報告期間末に保有していた金融商品に関する報告期間中の資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	85	-	(2)	21
その他の包括利益計上分	-	-	(15)	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

注記13 コミットメントおよび偶発債務

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客に代わって保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- ・銀行保証
- ・スタンドバイ信用状
- ・荷為替信用状
- ・契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した有効期限または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	2026年 3月31日現在	2025年 9月30日現在	2025年 3月31日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
保証および与信関連コミットメント			
銀行保証および信用状	26,058	27,596	28,200
拘束力のある与信コミットメント	222,786	218,596	216,427
保証および与信関連コミットメント合計	248,844	246,192	244,627

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- ・現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- ・瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）およびテロ資金対策（以下「CTF」）に関する法規制遵守

2025年7月25日、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）のCEOは、AUSTRACが、当社との間で2022年4月29日に締結した履行の強制が可能な履行確約書(Enforceable Undertaking)を終了したことを明らかにした。当社グループは、独立監査人が発表した最終報告書に対応した作業を継続しており、これには独立監査人からの提言の実行が含まれている。

当社グループは引き続き、AMLおよびCTFに関するシステム、手続および統制を向上させ、その進捗状況をAUSTRACに報告している。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社グループは、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。こうした作業の進展に伴い、法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたはその他の規制当局に報告されており、今後も引き続き識別・報告される可能性がある。その場合、AUSTRACまたはその他の規制当局は、特定の事項について調査を行ったり、システムや統制のさらなる向上を要求したりする可能性がある。これらの問題は、AML/CTF法違反に該当し、規制当局による制裁金等や、当社グループの評判の毀損につながるおそれがある。

オーストラリアのAML/CTF法に関する重要な改正が、2026年3月31日に施行された。AUSTRACが2025年12月18日付の公開ガイダンスで指摘しているとおり、これらの変更に伴い、システムや手続の大幅な変更が必要となる。変更の規模と複雑さを踏まえると、当社グループは、まだ改正後の法令を完全には遵守していない。当社は、AUSTRACのガイダンスに従い、遵守に向けた複数年にわたる実施計画を策定しており、その間もリスクを管理・軽減するために既存の統制を継続して適用している。当社グループの実施計画の一部がAUSTRACの期待に沿わない可能性、または計画の実施が遅延したり、意図した法規制遵守上の成果が得られなかったりする可能性があり、その結果、当社グループが規制当局の精査または執行措置の対象となる可能性がある。

上記の問題に関連する費用の合計額は、依然として不確実である。

銀行業務関連問題

当社グループは、以下を含め、顧客、従業員またはステークホルダーに悪影響を与える可能性のある問題について定期的に精査を行っている。これらの問題には、規制当局により把握されているものや、規制当局による調査の対象となっているものが含まれる。

- ・ 誤った手数料や金利が特定の商品および/またはサービスに関して適用された問題
- ・ 特定の商品および/またはサービスに関連する価格設定および条件の履行または文書化に関する問題
- ・ オフセット口座に関する問題（顧客の同意なしに自動開設されたオフセット口座等）
- ・ 財政的困窮に関する義務の遵守に係る問題
- ・ 当社に対する貸付関連不正（内部および外部の双方）に関する問題（当社の内部統制、枠組みおよび方針の見直し等）

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は、規制当局、顧客およびその他に関するエクスポージャーを含め、依然として不確定である。

雇用関連問題

当社グループは、オーストラリア雇用法および労働協約に基づく義務の遵守に関する当社グループの手続の精査を続けており、関連する是正作業を進めている。当社グループは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））と対話を行い、法規制遵守上の多数の問題点をFWOに報告している。こうした精査の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、FWOに報告され、追加的な是正作業が必要となる場合もある。

これらの問題に関しては、FWOによる強制措置や、その他の法的措置および制裁金を含むさらなる進展の可能性もあるため、これらの問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。必要に応じて、給与問題の精査および是正に関連する費用等の引当金が計上されている。

資産運用業務助言に関する救済措置

当社グループは、(a) 継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いおよび(b) 法令に違反する財務助言を当社から受けた可能性がある顧客に関し、顧客救済措置を続けている。当該救済プログラムの対象には、MLCアドバイス(旧NABファイナンシャル・プランニング)、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる⁽¹⁾。MLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスに関する救済金の支払いは、現在概ね完了している。JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客の識別を終え、当該顧客が受けた影響の評価と、救済金の支払いを進めている。当社グループは、報告日における顧客に対する補償および関連費用に関する当社グループの最善の見積りに基づき、当該救済プログラムについて引当金を計上している。これらの作業の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

- (1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインスイグニア・フィナンシャル・リミテッド(旧I00F)に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社グループは引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

偶発的税務リスク

当社グループの税務は、オーストラリア国税局ならびにオーストラリアの各州および各準州の税務署による定期的な調査の対象となっている。これらの調査は、過去に提出した納税申告書や様々な顧客データ報告制度への準拠など、当社の税務に関する様々な側面を対象としている。当社グループが事業を展開する海外の地域においても、関連する税務当局により同様の調査が実施されている。上述した調査の結果、追加的な税務関連債務(利子税および追徴税を含む。)が発生する可能性がある。必要に応じて、引当金が計上されている。これらの活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

契約上のコミットメント

当社グループは、様々な事業・資産の買収および売却ならびにその他の取引に関連して、幅広い事項やリスクを対象とする保証、補償およびその他のコミットメントを第三者に供与している。当社グループはこれらの保証、補償およびその他のコミットメントに基づく請求の可能性に晒されており、現在進行中の請求も存在する。これらのエクスポージャーの潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

MLCライフ取引

2025年10月31日、当社グループは、MLCライフに対して保有する残りの20%の持分を日本生命保険相互会社に売却する取引を完了した。当該取引の一環として、当社は、必要な場合にはMLCライフインシュアランスおよびレゾリューションライフオーストラレイジア事業に対して150万豪ドルを上限とするTier 2 コンティンジェント・キャピタルの支援を提供することに合意している。資本支援は一定の条件が満たされた場合、取引の完了から3年の期間にわたり、最終条件についての合意および規制上の認可を条件として実行可能となる。

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務および投資業務ならびに資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスイグニア・フィナンシャル・リミテッドへの売却（以下「MLC資産運用業務取引」）を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスイグニア・フィナンシャル・リミテッドに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- ・ マネーロンダリング防止法令に対する違反
- ・ 規制当局の罰金および制裁金
- ・ 特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISの集団訴訟を含む。）

これらの補償に違反または抵触があれば、インスイグニア・フィナンシャル・リミテッドに対して当社が責任を負う結果となる可能性がある。MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確実である。

NULIS - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイおよびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された際の手数料の適用除外措置を維持することを決定するに際して、ユニバーサル・スーパー制度の旧加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。2023年10月9日には、申立人およびサンプルとしての原告団メンバー1名の個別請求について判断するための最初のトライアルが行われた。2024年12月2日にNULISの主張を認める判決が下された。2025年3月12日、申立人はこの判決に対して控訴した。控訴審は2026年3月2日および同月3日に審理され、判決は延期されている。

本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISはもはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、本件の関連費用に責任を負い、また引き続きその処理にあたる。

注記14 後発事象

2026年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは通常でない項目、取引および事象は、発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記14「後発事象」を参照のこと。

(2) 係争事件

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

(a)以下の記載は、「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「NULIS - 集団訴訟」の項に関する追加情報である。

『申立人は2024年12月2日の判決に対して控訴し、控訴審は2026年3月に審理された。2026年5月21日、控訴裁判所は控訴棄却の判決を言い渡した。申立人は同日から28日以内に本判決に対する上告を求めて連邦最高裁判所の特別許可を申し立てることができる。』

3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記 	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティ	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。 AASB第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されおらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の種類	<p>AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。</p> <p>資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の種類が広く、当該種類の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。</p>	<p>企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。</p> <p>なお、関連する実務指針の改正により、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等への出資は、従前の会計処理のほか、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式（出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる。この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上されることとなる。改正後の指針は、2026年4月1日以後開始する事業年度の期首から原則適用されるが、2025年4月1日以後開始する事業年度の期首から早期適用することができる。</p>
(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>

<p>(20) 金融資産の分類</p>	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券
<p>(21) 公正価値オプション</p>	<p><金融資産></p> <p>・ 企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</p> <p>・ 他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p><金融負債></p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・ 金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>

(22) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>
(23) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[市場価格のない株式等] 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。</p>
(24) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(25) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(26) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(27) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(28) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(29) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。

<p>(35) リース</p>	<p>借主は、リース開始日において、短期リース（リース期間が12か月以内であるリース）および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。</p> <p>借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。</p> <p>短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。</p>	<p>借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。</p> <p>ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。</p> <p>オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。</p> <p>なお、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」および企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」が公表された。当該基準では、IFRS第16号の定めと同様に、リース取引がファイナンス・リース取引であるかオペレーティング・リース取引であるかにかかわらず、借手におけるすべてのリース取引について、原則として使用権資産及びリース負債を計上するとともに、使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する。これは、2027年4月1日以後開始する事業年度の期首から原則適用されるが、2025年4月1日以後開始する事業年度の期首から早期適用することができる。</p>
-----------------	--	---

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書（1計算書方式）をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（連結財務諸表規則ガイドライン）』の別紙を参照

第7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、当上半期中の日本円と豪ドルの為替レートが日本において2紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

令和7年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

<u>報告書名</u>	<u>提出年月日</u>
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和7年12月23日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和6年10月1日から令和7年9月30日までの事業年度)	令和8年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 保証の対象となっている社債
該当なし。
- 2 継続開示会社たる保証会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項
該当なし。

第3 【指数等の情報】

- 1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 当該指数等の推移
該当なし。